

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月29日

【事業年度】 第148期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 関東天然瓦斯開発株式会社

【英訳名】 Kanto Natural Gas Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉井正徳

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3241)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 大竹 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3241)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 大竹 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	37,633,520	42,608,411	49,216,767	58,218,412	51,442,878
経常利益 (千円)	3,995,868	4,257,051	4,776,493	3,471,606	3,890,495
当期純利益 (千円)	1,816,973	2,365,708	2,278,865	1,919,415	1,490,209
純資産額 (千円)	53,678,153	56,782,825	60,790,952	58,236,657	58,185,961
総資産額 (千円)	76,477,052	74,255,542	79,097,578	74,953,837	73,639,348
1株当たり純資産額 (円)	886.29	925.53	985.18	965.66	1,002.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.27	39.46	43.39	37.39	29.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					29.64
自己資本比率 (%)	70.2	67.3	64.8	64.8	67.1
自己資本利益率 (%)	3.5	4.6	4.5	3.8	3.0
株価収益率 (倍)	28.5	19.9	14.9	15.2	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,255,223	4,960,829	4,759,636	5,530,334	5,560,187
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,369,735	5,983,864	4,590,762	3,829,631	4,336,338
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	584,602	5,727,082	712,340	2,336,051	1,329,192
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	18,808,779	12,058,661	11,807,611	11,126,058	10,966,182
従業員数 (名)	476	461	542	546	543

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第147期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第145期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第146期より、日本天然ガス㈱及びKNG AMERICA, INC.が連結子会社となり、合同資源産業㈱が持分法適用関連会社となりました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(千円)	12,078,631	12,515,176	13,750,500	15,324,651	14,122,683
経常利益	(千円)	2,737,754	2,876,968	2,751,819	1,529,600	1,934,415
当期純利益	(千円)	1,461,488	1,880,711	1,426,547	1,166,026	719,632
資本金	(千円)	7,902,185	7,902,185	7,902,185	7,902,185	7,902,185
発行済株式総数	(株)	60,996,473	60,996,473	60,996,473	60,996,473	60,996,473
純資産額	(千円)	45,489,881	41,147,603	41,133,555	38,054,334	38,204,328
総資産額	(千円)	54,367,722	50,030,509	48,858,427	44,236,112	44,747,701
1株当たり純資産額	(円)	751.17	762.07	762.13	728.15	745.36
1株当たり配当額	(円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内、1株当たり 中間配当額)	(円)	(3.50)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	23.65	31.37	26.43	21.89	13.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					13.88
自己資本比率	(%)	83.7	82.2	84.2	86.0	85.4
自己資本利益率	(%)	3.3	4.3	3.5	2.9	1.9
株価収益率	(倍)	35.3	25.0	24.4	26.0	34.8
配当性向	(%)	42.3	31.9	37.8	45.7	72.0
従業員数	(名)	151	148	147	150	151

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第147期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第144期の1株当たり配当額には、創業75周年記念配当3円が含まれております。

2 【沿革】

- 大正6年5月 朝日興業(株)として設立。
- 大正11年6月 社名を朝日(株)に変更。
- 大正13年4月 社名を(株)於菟商会に変更。
- 昭和6年5月 社名を大多喜天然瓦斯(株)に変更し、天然ガス事業に進出。
- 昭和10年11月 千葉県茂原市に鉱業所を開設し、天然ガス開発の中心を千葉県大多喜町より同市に移す。
- 昭和12年6月 子会社、天然瓦斯化学工業(株)(昭和26年5月解散)を設立し、ヨード事業を行う。
- 昭和24年5月 東京証券取引所に株式を上場。
- 9月 千葉天然瓦斯(株)(当社の子会社、昭和9年1月設立)を吸収合併し、都市ガス供給事業に進出。
- 昭和32年1月 社名を関東天然瓦斯開発(株)に変更。
ガス事業法に基づくガス販売業務その他営業の一部を新設の大多喜天然瓦斯(株)(当社の子会社、昭和31年8月大天瓦斯販売(株)として設立、平成4年1月1日大多喜ガス(株)(現・連結子会社)に社名変更)に譲渡。
- 昭和44年7月 新たにヨード工場を建設し、ヨードの製造、販売を本格化。
- 昭和45年12月 子会社、オータキ産業(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和46年1月 大多喜天然瓦斯(株)(現・大多喜ガス(株))の圧縮天然ガス及びLPGの供給販売事業をオータキ産業(株)に譲渡。
- 昭和49年7月 建設業に進出。
- 昭和51年7月 子会社、関東建設(株)(現・連結子会社)を設立し、建設業等営業の一部を譲渡。
- 昭和58年10月 子会社、開発興産(株)を設立し、リース業等を行う。
- 昭和59年1月 子会社、ガス開発コンサルタント(株)を設立。(平成7年3月関東建設(株)開発部と事業統合し、(株)テクノアースに社名変更。地質・地下水汚染調査事業に進出。)
- 昭和59年7月 東京証券取引所市場第一部に株式の上場指定替え。
- 昭和60年8月 子会社、KING AMERICA, INC.(現・連結子会社)を設立し、米国内における石油・ガス開発事業を行う。
- 昭和61年12月 子会社、(株)房総コンピューターサービスを設立し、情報処理サービス業を行う。
- 平成8年9月 大多喜ガス(株)が、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成18年9月 さく井工事を行う(株)上総ボーリングを子会社化。
- 平成19年1月 ガス設備の設計等を行う(株)新栄エンジニアを子会社化。
- 平成19年4月 天然ガス・ヨード事業を行う日本天然ガス(株)(現・連結子会社)を子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社10社(連結子会社5社、非連結子会社5社)並びに関連会社2社で構成されております。主な事業内容は、天然ガスの開発から需要家へのガスの供給までをグループ内で一貫して行うガス事業、天然ガスの生産に付随するかん水を利用したヨード・かん水事業、土木工事・管工事・さく井工事等を行う建設事業であります。当社グループの営んでいる事業内容と各会社の位置付けは次のとおりであり、記載区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) ガス事業

当事業には、当社及び連結子会社3社(大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱、日本天然ガス㈱)並びに持分法適用関連会社1社が関わっており、天然ガスの採取・販売、都市ガス事業、圧縮天然ガス及びLPGの販売等を行っております。

当社は、自ら採取並びに東京電力㈱及び日本天然ガス㈱他から仕入れたガスを、主に都市ガス用として販売しております。

また、大多喜ガス㈱は、当社及び東京電力㈱他から仕入れたガスを、都市ガス等として販売しており、オータキ産業㈱は、当社から仕入れた天然ガスを圧縮して販売する一方、外部から仕入れたLPGを当社他に販売しております。

なお、日本天然ガス㈱は、自ら採取した天然ガスを当社他に販売しております。

(2) ヨード・かん水事業

当事業には、当社及び連結子会社1社(日本天然ガス㈱)並びに持分法適用関連会社1社が関わっており、ヨード及びヨード化合物の製造・販売、かん水の販売を行っております。

当社は、自ら製造並びに日本天然ガス㈱他より仕入れたヨードを、工業用、医薬品用等として販売しております。さらに当社は、日本天然ガス㈱にヨードの製造委託を行っているほか、ヨード製造のための原料等として、日本天然ガス㈱他にかん水を販売しております。

なお、日本天然ガス㈱は、当社からのヨードの製造受託に加え、自ら製造したヨード及びヨード化合物の販売を行っております。

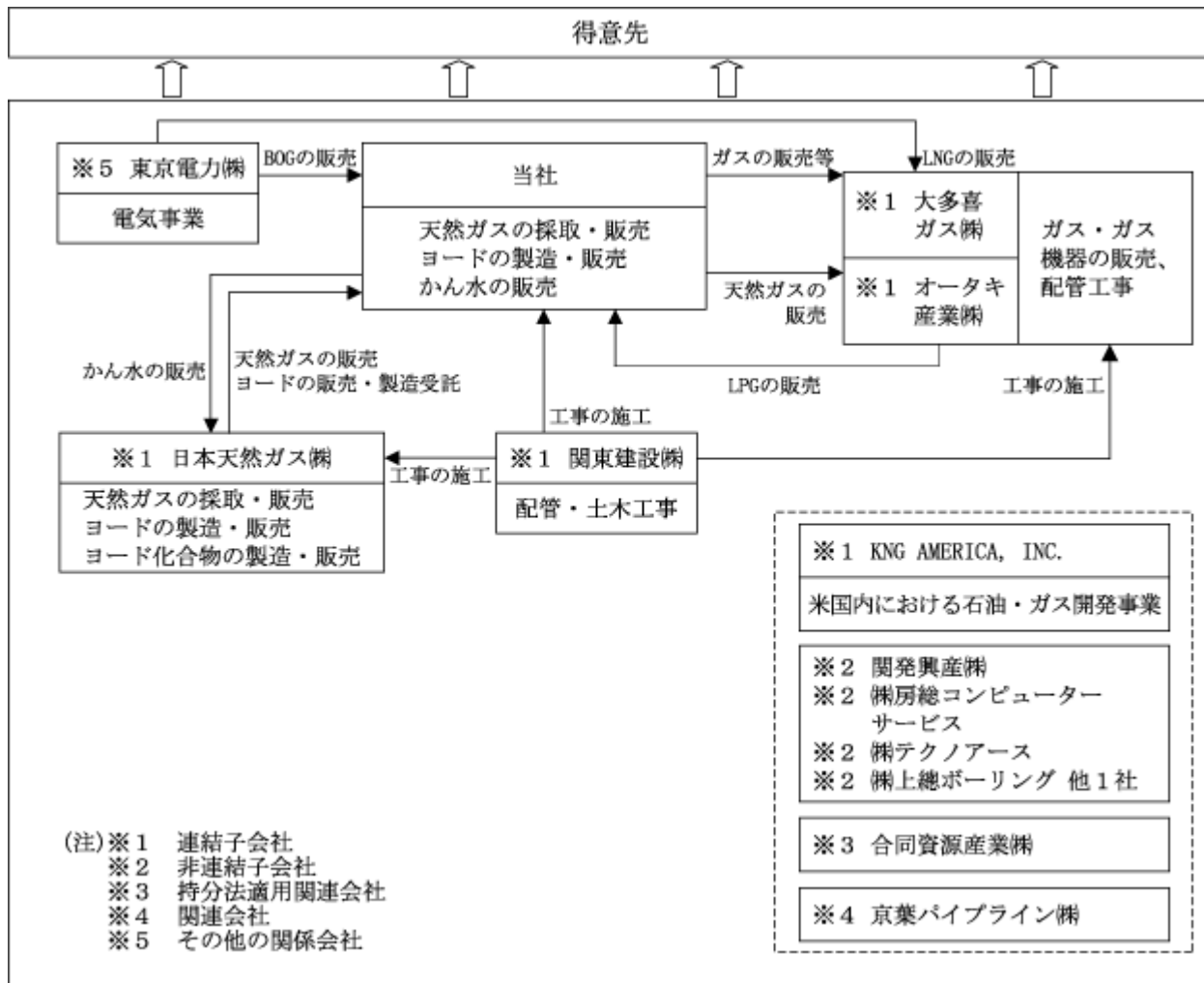
(3) 建設事業

当事業には、連結子会社3社(関東建設㈱、大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱)及び非連結子会社2社が関わっており、土木工事、ガスの販売に伴う配管工事、ガス井の掘さく工事等を行っております。

(4) その他の事業

その他の事業には、連結子会社4社(大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱、日本天然ガス㈱、KNG AMERICA, INC.)他が関わっており、大多喜ガス㈱及びオータキ産業㈱がガス機器の販売を、日本天然ガス㈱が化学品の製造・販売を、KNG AMERICA, INC.が米国内における石油・ガス開発事業への参与を行っております。また、非連結子会社4社が地質・地下水汚染調査、リース・物品販売、情報処理サービス、ガス設備の設計等を行っており、当社は業務の一部を委託しております。

これら事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成21年12月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 大多喜ガス㈱ (注)3,4,5	千葉県茂原市	2,244,000	ガス事業 建設事業 その他の事業	63.6 <0.5>		1 営業上の取引 当社は同社にガスの販売等を行っております。 2 設備の賃貸借 当社は同社に事業用地及び社宅等を賃貸しております。 3 役員の兼任 1名。
オータキ産業㈱	千葉県茂原市	50,000	ガス事業 建設事業 その他の事業	100.0 <100.0>		1 営業上の取引 当社は同社に天然ガスを販売する一方、同社からLPGを仕入れております。 2 設備の賃貸借 当社は同社に事業用地及び社宅等を賃貸しております。
関東建設㈱	千葉県茂原市	70,000	建設事業	100.0		1 営業上の取引 同社は当社の管工事等を請負っております。 2 設備の賃貸借 当社は同社に事業用地、事務所及び社宅等を賃貸しております。 3 役員の兼任 1名。
日本天然ガス㈱ (注)3	東京都中央区	300,000	ガス事業 ヨード・かん水 事業	51.7		1 営業上の取引 当社は同社にヨードの製造委託とかん水の販売を行う一方、同社から天然ガス及びヨードを仕入れております。 2 設備の賃貸借 当社は同社に事業用地を賃貸しております。 3 資金の貸付 当社は同社に資金を貸付けております。 4 役員の兼任 3名。
KNG AMERICA, INC.	米国ユタ州 ソルトレイク シティ	1,001 千USドル	その他の事業	100.0		1 営業上の取引 当社は同社から対外交渉、税務会計、財務、法務等の業務を受託しております。 2 役員の兼任 2名。
(持分法適用関連会社) 合同資源産業㈱	東京都中央区	630,000	ガス事業 ヨード・かん水 事業	22.4 <4.9>	19.0	1 営業上の取引 当社は同社にガスの販売等とかん水の販売を行う一方、同社から天然ガス及びヨードを仕入れております。 2 設備の賃貸借 当社は同社に事業用地を賃貸しております。 3 役員の兼任 2名。
(その他の関係会社) 東京電力㈱ (注)4	東京都千代田区	676,434,197	電気事業	0.0 <0.0>	25.6	1 営業上の取引 当社は同社からBOGを仕入れております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、原則として、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の< >内は、間接所有割合であり、内数であります。
3 特定子会社であります。
4 有価証券報告書の提出会社であります。
5 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	357
ヨード・かん水事業	64
建設事業	43
その他の事業	8
全社(共通)	71
合計	543

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
151	43.3	20.3	7,931,370

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、税込で賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社の従業員及び関東建設(株)(連結子会社)・開発興産(株)(非連結子会社)・(株)テクノアース(非連結子会社)への出向者、並びに大多喜ガス(株)(連結子会社)の従業員及びオータキ産業(株)(連結子会社)・(株)房総コンピューターサービス(非連結子会社)への出向者で結成された関東天然瓦斯開発労働組合があり、全国ガス労働組合連合会に加盟しております。平成21年12月31日現在の組合員数は273名であります。

また、日本天然ガス(株)(連結子会社)の従業員で結成された日本天然ガス労働組合があり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。平成21年12月31日現在の組合員数は45名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済が金融危機の影響から立ち直りつつあるなか、政府による経済対策の効果もあり、個人消費や輸出等に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の減少や深刻な雇用情勢が続く等、総じて厳しい状況で推移しました。

こうした状況のなか、当連結会計年度の売上高は、主にガス事業の売上高が減少したことにより、前連結会計年度に比べ11.6%減の51,442,878千円となりましたが、経常利益は、輸入エネルギー価格下落の影響等によるガス仕入費用の減少等により、前連結会計年度に比べ12.1%増の3,890,495千円となりました。しかしながら、当期純利益は、新規ガス開発のための探鉱費に加え、投資有価証券評価損を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ22.4%減の1,490,209千円となりました。

セグメント別の事業の概況は以下のとおりであります。

< ガス事業 >

輸入エネルギー価格下落の影響による販売価格の一部低下に加え、景気低迷や期初の気温が高めに推移した影響等で販売量が減少したこともあり、売上高は前連結会計年度に比べ11.9%減の45,443,620千円となりました。しかしながら、営業利益は、仕入価格の一部低下等に伴う仕入費用の減少により、前連結会計年度に比べ11.7%増の4,255,996千円となりました。

< ヨード・かん水事業 >

海外市況は堅調であったものの、円高の影響による販売価格の低下等により、売上高は前連結会計年度に比べ3.3%減の3,024,604千円、営業利益は前連結会計年度に比べ24.6%減の642,590千円となりました。

< 建設事業 >

厳しい受注環境が続いたことから、売上高は前連結会計年度に比べ13.2%減の1,457,740千円、営業利益は前連結会計年度に比べ29.8%減の65,262千円となりました。

< その他の事業 >

米国内における石油事業が原油価格下落の影響を受けたほか、ガス機器の販売が減少したこともあり、売上高は前連結会計年度に比べ17.8%減の1,516,913千円、営業利益は前連結会計年度に比べ64.5%減の105,625千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ159,875千円減少し、10,966,182千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や税金等調整前当期純利益等により、5,560,187千円の収入(前連結会計年度は5,530,334千円の収入)となりました。次に投資活動によるキャッシュ・フローは、ガスの生産・輸送設備等への投資や子会社の自己株式取得による支出等により、4,336,338千円の支出(前連結会計年度は3,829,631千円の支出)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払い等により、1,329,192千円の支出(前連結会計年度は2,336,051千円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	7,430,974	5.5
ヨード・かん水事業	2,696,401	3.9
合計	10,127,375	5.1

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「ヨード・かん水事業」に含まれているかん水の生産高については、販売用だけでなく、原料用のものを含んでおります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績については、受注高の販売高に対する割合が僅少であることから、記載を省略しております。

なお、当社グループの主たる事業であるガス事業においては、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	45,443,620	11.9
ヨード・かん水事業	3,024,604	3.3
建設事業	1,457,740	13.2
その他の事業	1,516,913	17.8
合計	51,442,878	11.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
五井コストエナジー(株)	8,324,294	14.3	5,838,225	11.3
京葉瓦斯(株)	5,970,132	10.3	5,173,338	10.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの基幹事業であるガス事業におきましては、ガス市場における規制緩和の進展や他エネルギーとの競争等により、業界の垣根を越えた競争が一層激化するものと思われま。また、輸入エネルギー価格の変動が収支に与える影響も懸念されることから、長期安定供給が可能な国産天然ガスを中心としたガス源のベストミックスによる拡販や、調達状況に応じた販売価格の設定に努めてまいります。

次にヨード・かん水事業におきましては、国際的に拡大するヨード需要への対応や、欧米に比べて遅れている製品開発研究が課題となっているため、生産体制の合理化と供給力の向上に努めるとともに、複数分野で進めている研究開発活動等を通じて、新規利用分野の開拓や高付加価値化に取り組んでまいります。

また、建設事業及びその他の事業におきましては、激しい受注競争、価格競争に対処すべく、技術力向上とコスト削減に努め、受注獲得に尽力してまいります。

さらに、平成18年度からの5ヶ年を対象とした中期経営計画を達成するため、経営全般にわたる効率化に取り組むとともに、貴重な国産資源の安定供給という公共的使命を果たしながら、コンプライアンス経営の徹底、万全な保安体制の確保、環境に配慮した事業活動の推進を通じて、当社グループに寄せられる社会的信頼に誠実に応えてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループにおきまして、ガス需要のほか、建設受注や機器販売等について、事業地域における経済活動の影響を受けることから、経済状況の変化によって、ガス販売量、建設受注、機器販売等が減少する可能性があります。

(2) 天候の変動

当社グループにおきまして、冷暖房及び給湯にかかる需要を中心として、ガス需要が気温・水温の影響を受けることから、天候の変動によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

(3) 需要環境の変化

当社グループにおきまして、ガスの供給熱量の変更や需要の伸びに対応する必要が新たに生じた場合には、設備の新設・増強や新規ガス源の確保にかかる設備投資が発生するため、減価償却費の増加の影響を受けて、利益が減少する可能性があります。また、長期売買契約等によって、リスク軽減を図っているものの、大口販売先との取引停止が発生した場合には、ガス販売量が減少する可能性があります。

(4) 仕入価格の上昇

当社グループが仕入れているガスの一部は、輸入エネルギー価格等に合わせて、価格が変動する契約となっているため、仕入価格が上昇した場合には、利益が減少する可能性があります。

(5) 法令・制度の変更等

当社グループは、鉱業法及び鉱山保安法、ガス事業法その他法令にしたがって事業を行っているため、法令・制度の変更が事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。特に規制緩和による新規参入者との競争や、他エネルギーとの競争の激化によって、ガス販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。

(6) 環境規制の動向

当社グループは、天然ガス・ヨードを含有したかん水を地下から汲み上げて、天然ガスの生産及びヨードの製造を行っているため、埋蔵量の減耗に加え、排水にかかる水質規制や、開発地域である千葉県と排水限量について定めた地盤沈下防止協定の動向等により、ガス生産量やヨード製造量が減少する可能性があります。

(7) 海外プロジェクト・海外市況・為替の動向

当社グループのガス供給地域及びその周辺に、海外から安価なガスが大規模に導入された場合には、それらとの競合によって、販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。また、大部分を海外に輸出しているヨードは、海外市況や為替の影響により、販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。

(8) 事故・災害等の発生

当社グループにおきまして、事故や災害等によるガス・ヨード設備への損害や、操業トラブルが発生した場合には、ガスの供給及びヨードの製造に支障が出るだけでなく、設備復旧等にかかる費用が発生する可能性があります。特にガス設備に大規模な事故が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償等が生じる可能性があります。

(9) 資産価値・金利等の変動

当社グループが所有する金融資産・不動産等の市場価格や金利等が変動した場合には、利益の減少や損失の発生等によって、業績及び財政状態が悪化する可能性があります。

(10) コンプライアンス違反の発生

当社グループにおきまして、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備を行っているものの、法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が万一発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償等が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、主にガス事業及びヨード・かん水事業に関するものを中心として、次のとおり実施いたしました。

なお、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、183,031千円であります。

(1) ガス事業

環境に配慮した水溶性天然ガス適正採取技術の研究を行うほか、生産効率化・増産のための研究等を実施しております。

(2) ヨード・かん水事業

ヨードの特性を生かした殺菌技術の研究や、かん水含有物質の研究及び製造過程における環境対策のための研究等を実施しております。

(3) その他

新規事業の開拓を図るための研究開発等を実施しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

<売上高>

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ11.6%減の51,442,878千円となりました。

これは、輸入エネルギー価格下落の影響による販売価格の一部低下や、景気低迷や期初の気温が高めに推移した影響等による販売量の減少により、主たる事業であるガス事業の売上高が減少したこと等によるものであります。

<営業利益>

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ2.1%増の2,916,684千円となりました。

これは、輸入エネルギー価格下落等を背景としたガス仕入費用の減少等によるものであります。

<経常利益>

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ12.1%増の3,890,495千円となりました。

これは、営業利益の増加や有価証券売却損等の営業外費用の減少等によるものであります。

<当期純利益>

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ22.4%減の1,490,209千円となりました。

これは、新規ガス開発のための探鉱費や投資有価証券評価損の計上等によるものであります。

(2) 財政状態の分析

<資産>

流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3.5%減の19,429,179千円となりました。一方、固定資産は、長期預金や投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ1.1%減の54,210,169千円となりました。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.8%減の73,639,348千円となりました。

<負債>

流動負債は、支払手形及び買掛金や未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ16.6%減の8,476,104千円となりました。一方、固定負債は、繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ6.5%増の6,977,282千円となりました。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7.6%減の15,453,386千円となりました。

<純資産>

純資産合計は、利益剰余金の増加や少数株主持分の減少等により、前連結会計年度末並の58,185,961千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

<現金及び現金同等物の期末残高>

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べて1.4%減少し、10,966,182千円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の営業活動による収入は、投資有価証券評価損の増加や投資有価証券売却益の減少等により、前連結会計年度に比べ0.5%増の5,560,187千円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の投資活動による支出は、有形固定資産の取得や子会社の自己株式取得による支出の増加等により、前連結会計年度に比べ13.2%増の4,336,338千円となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の財務活動による支出は、短期借入金の返済や自己株式の取得の減少等により、前連結会計年度に比べ43.1%減の1,329,192千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主にガス事業及びヨード・かん水事業に関するものを中心に実施し、天然ガスとヨードの生産能力の維持、向上等を目的として、寺崎開発計画、矢尻開発計画、大登開発計画、七渡 期開発計画等に投資したほか、ガス供給体制の強化を図るため、パイプラインの整備等に投資いたしました。

なお、当連結会計年度の設備投資の総額は、4,738,173千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置及び 車両・運搬具	工具器具 及び備品	瓦斯井	合計	
本社 (東京都中央区)	ガス事業 ヨード・ かん水事業 全社(共通)	営業及び 一般管理	659 (84) [84]	21,322		17,938		39,919	13
茂原鉱業所 (千葉県茂原市)	ガス事業 ヨード・ かん水事業 全社(共通)	生産及び 製造	3,348,088 (244,517) <19,620> [23,395]	5,284,010	3,371,533	54,170	787,547	12,845,349	138

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2 土地の表示は、共有地を除いております。

3 「土地」の欄の<>内は、借用面積で外数、[]内は、貸与面積で内数であります。

4 茂原鉱業所管轄の土地、建物及び構築物には、福利厚生施設が含まれております。

5 上記の設備のほかに、神奈川県横浜市に信託土地として1,535㎡(簿価5,214千円)、信託建物及び信託構築物(簿価299,382千円)があります。

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				土地 (面積㎡)	建物	機械装置	導管	ガス メーター	その他		合計
大多喜 ガス(株)	供給区域全域	ガス事業	供給設備	1,635,554 (50,593) [842]	61,059	1,151,040	6,595,629	55,008	100,139	9,598,431	
	本社 (千葉県 茂原市)	ガス事業 建設事業 その他の事業 全社(共通)	業務設備	61,491 (1,058)	505,799	10,691			8,286	586,268	98
	市原事務所 (千葉県 市原市)	ガス事業 建設事業 その他の事業	業務設備	278,390 (1,712)	141,712				4,928	425,031	80

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置及び 車両・運搬具	工具器具 及び備品	瓦斯井		合計
日本天然 ガス(株)	本社 (東京都 中央区)	ガス事業 ヨード・ かん水事業 その他の事業 全社(共通)	営業及び 一般管理	()	1,216		56		1,273	6
	千葉工場 (千葉県 長生郡)	ガス事業 ヨード・ かん水事業 その他の事業 全社(共通)	生産及び 製造	982,017 (99,747) <16,350>	437,047	1,440,723	31,384	46,029	2,937,202	77

- (注) 1 業務設備は、主要な事業所について記載しております。
2 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
3 「土地」の欄の< >内は、借用面積で外数、[]内は、貸与面積で内数であります。

その他の連結子会社においては、記載すべき主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

在外の連結子会社においては、記載すべき主要な設備はありません。

(4) 採掘鉱区

平成21年12月31日現在

会社名	単独鉱区		共同鉱区		計	
	鉱区数	面積(アール)	鉱区数	面積(アール)	鉱区数	面積(アール)
提出会社	301	6,950,630			301	6,950,630
日本天然ガス(株)	30	675,090			30	675,090

- (注) 上記の鉱区は、全て千葉県内に所在しております。

(5) 可採埋蔵量

平成21年12月31日現在

会社名	天然ガス	
	可採埋蔵量(m ³)	算定方法
提出会社	97,156 × 10 ⁶	JIS(M-1006-1992)の容積法
日本天然ガス(株)	5,305 × 10 ⁶	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出 会社	茂原鉱業所 (千葉県 茂原市)	ガス事業 ヨード・ かん水事業	3坑井 (矢尻開発計画)	685,900	260,198	自己資金 及び借入金	平成21年 12月	平成24年 3月	ガス生産量 16,500m ³ /日
		ガス事業 ヨード・ かん水事業	3坑井 (大登開発計画)	1,011,700	601,185	自己資金 及び借入金	平成22年 1月	平成23年 4月	ガス生産量 4,400m ³ /日
		ガス事業 ヨード・ かん水事業	3坑井 (七渡 期 開発計画)	436,400	67,666	自己資金 及び借入金	平成22年 4月	平成23年 9月	ガス生産量 3,600m ³ /日
		ガス事業	導管13km (八千代ライン 増強計画)	1,203,450	328,502	自己資金 及び借入金	平成21年 3月	平成22年 12月	ガス輸送量 180,000m ³ /日
大多喜 ガス(株)		ガス事業	導管43km (本支管)	1,080,366		自己資金 及び借入金	平成22年 1月	平成22年 12月	
		ガス事業	導管9km (供給管)	198,014		自己資金 及び借入金	平成22年 1月	平成22年 12月	
		ガス事業	その他供給設備 (ガバナー等)	119,560		自己資金 及び借入金	平成22年 1月	平成22年 12月	
		ガス事業 建設事業 その他の 事業	業務設備 (事務所用地、 試験用燃料 電池設備等)	455,883		自己資金 及び借入金	平成22年 1月	平成22年 12月	
日本天 然ガス (株)	千葉工場 (千葉県 長生郡)	ガス事業 ヨード・ かん水事業	10坑井 (萱場開発計画)	2,018,000	15,478	自己資金 及び借入金	平成22年 10月	平成36年 12月	ガス生産量 20,916m ³ /日
		ヨード・ かん水事業	製造設備 (千葉工場 ヨード製造 設備新設計画)	730,000	642,634	自己資金 及び借入金	平成20年 7月	平成22年 3月	ヨード生産量 2.4t/日

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,996,473	60,996,473	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	60,996,473	60,996,473		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成21年3月27日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

関東天然瓦斯開発(株)第1回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	26個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 (単元株式数1,000株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数	26,000株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年4月23日から 平成41年4月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格468円、資本組入額234円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の公布に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 取締役会決議日後、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとしております。

(調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率)

また、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ、付与株式数の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で付与株式数は適切に調整されるものとしております。

2 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりとしております。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。

前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとする。

その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

なお、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができるものとしております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年1月1日～ 平成2年12月31日	66,430	60,996,473	27,767	7,902,185	27,721	8,239,053

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	38	34	67	93	3	3,602	3,838	
所有株式数 (単元)	2	11,888	612	24,749	3,828	6	19,582	60,667	329,473
所有株式数 の割合(%)	0.00	19.60	1.01	40.80	6.31	0.00	32.28	100.00	

(注) 自己株式9,756,846株は、「個人その他」に9,756単元、「単元未満株式の状況」に846株含まれております。
 なお、株主名簿上の自己株式数と実保有の自己株式数は一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力(株)	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 3	13,050	21.3
合同資源産業(株)	東京都中央区京橋 2 - 12 - 6	9,686	15.8
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 2	2,514	4.1
中央三井信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行(株))	東京都港区芝 3 - 33 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 11)	2,338	3.8
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,805	2.9
京葉瓦斯(株)	千葉県市川市市川南 2 - 8 - 8	1,252	2.0
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	922	1.5
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港 1 - 2	912	1.4
三井生命保険(株) (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 11)	876	1.4
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップ バリュースポーツフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行(株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	457	0.7
計		33,814	55.4

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式9,756千株(15.9%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式9,756,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,911,000	50,911	
単元未満株式	普通株式 329,473		
発行済株式総数	60,996,473		
総株主の議決権		50,911	

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 関東天然瓦斯開発(株)	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1	9,756,000		9,756,000	15.9
計		9,756,000		9,756,000	15.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成21年3月27日開催の第147期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、取締役会において募集事項を決議したものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

関東天然瓦斯開発(株)第1回新株予約権	
決議年月日	平成21年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式(単元株式数1,000株)
株式の数	26,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成21年4月23日から平成41年4月20日まで
新株予約権の行使条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

関東天然瓦斯開発(株)第2回新株予約権	
決議年月日	平成22年3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式(単元株式数1,000株)
株式の数	39,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成22年4月26日から平成42年4月25日まで
新株予約権の行使条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1 取締役会決議日後、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとしております。

(調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率)

また、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ、付与株式数の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で付与株式数は適切に調整されるものとしております。

2 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりとしております。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。

前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとする。

その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

なお、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができるものとしております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び
 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年8月12日)での決議状況 (取得期間平成21年8月17日～平成21年9月18日)	1,000,000	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	639,168
残存決議株式の総数及び価額の総額		360,832
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	27,006	15,503
当期間における取得自己株式	814	396

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (会社法第194条第1項による売渡し)	5,203	2,868		
保有自己株式数	9,756,846		9,757,660	

(注) 当期間における処分自己株式及び保有自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡し及び買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、貴重な国産資源を長期的かつ安定的に生産、供給するため、その経営基盤の基礎となる内部留保の充実と継続的な安定配当を基本方針にしております。

内部留保資金の用途につきましては、天然ガスの生産・輸送設備等への投資や、採取技術の研究開発等に充当し、今後の業績向上に有効に活用する所存であります。

この方針のもと、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を原則としており、会社法第454条第5項に基づく中間配当を行うことができる旨を定款に定めていることから、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり10円(うち中間配当5円)としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年8月12日 取締役会決議	261,281	5
平成22年3月26日 定時株主総会決議	256,198	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	925	1,099	879	813	695
最低(円)	591	722	641	451	463

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	589	695	645	631	568	495
最低(円)	519	538	591	543	463	465

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

5 【役員 の 状況】

平成22年3月29日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	環境技術会議議長	吉井 正徳	昭和24年 1月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年3月 当社営業部長 平成11年3月 当社理事、営業部長 平成13年3月 当社取締役茂原鉱業所開発部長、営業部長 平成15年7月 当社取締役茂原鉱業所開発部長 平成17年3月 当社代表取締役常務茂原鉱業所長、同所開発部長 平成18年7月 当社代表取締役常務茂原鉱業所長 平成18年10月 当社代表取締役常務茂原鉱業所長、環境技術会議議長 平成21年3月 当社代表取締役社長、環境技術会議議長(現)	(注)1	12
代表取締役 常務取締役	茂原鉱業所長	増田 民夫	昭和25年 8月24日生	昭和51年4月 東京電力㈱入社 平成16年6月 同社本店ワシントン事務所長 平成17年6月 同社理事、本店ワシントン事務所長 平成21年3月 当社代表取締役常務茂原鉱業所長(現)	(注)1	5
常務取締役	(総務部・ 経理部管掌)	渡邊 俊彦	昭和21年 10月29日生	昭和44年4月 三井東圧化学㈱入社 平成7年4月 当社経理部長 平成9年3月 当社総務部長、茂原鉱業所総務部長 平成11年3月 当社取締役総務部長、経理部長、茂原鉱業所総務部長 平成12年3月 当社取締役総務部長、経理部長、茂原鉱業所総務部長、大多喜ガス㈱監査役 平成14年7月 当社取締役経理部長、大多喜ガス㈱監査役 平成15年3月 当社常務取締役経理部長、大多喜ガス㈱監査役 平成17年3月 当社常務取締役総務部長、経理部長、茂原鉱業所総務部長 平成18年7月 当社常務取締役総務部長、茂原鉱業所総務部長 平成21年3月 当社常務取締役、日本天然ガス㈱代表取締役社長(現)	(注)1	12
取締役	人事部長	長濱 新太郎	昭和28年 11月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年7月 当社総務部長、茂原鉱業所総務部長 平成17年3月 当社取締役人事部長(現)	(注)1	4
取締役	(茂原鉱業所開発部 ・同所鉱業部管掌) 茂原鉱業所工務部長	木村 健	昭和31年 8月15日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年7月 当社茂原鉱業所鉱業部長 平成21年3月 当社取締役茂原鉱業所工務部長(現)	(注)1	2
取締役	営業部長	河野 郁夫	昭和30年 2月21日生	昭和54年4月 大多喜ガス㈱入社 平成18年4月 当社茂原鉱業所環境保安部長 平成21年3月 当社取締役営業部長(現)	(注)1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画部長	加藤 宏明	昭和31年 4月26日生	昭和55年4月 平成19年7月 平成21年3月	当社入社 当社企画部マネージャー 当社取締役企画部長、KNG AMERICA, INC.代表取締役社長(現)	(注)1	3
取締役	監査室長	須永 信之	昭和31年 10月18日生	昭和54年4月 平成18年7月 平成21年1月 平成21年3月	当社入社 当社経理部長 当社経理部長、監査室長 当社取締役監査室長(現)	(注)1	2
常勤監査役		川崎 勝好	昭和22年 10月23日生	昭和41年4月 平成11年3月 平成13年3月 平成17年3月 平成19年3月	当社入社 当社人事部長 当社取締役人事部長 大多喜ガス㈱取締役経理部長 当社常勤監査役(現)	(注)2	2
常勤監査役		久保田 誠	昭和23年 5月18日生	昭和42年4月 平成17年3月 平成21年3月 平成22年3月	大多喜ガス㈱入社 同社取締役、オータキ産業㈱代表取 締役社長 同社取締役供給・技術本部長、供給 部長 当社常勤監査役(現)	(注)3	3
監査役		舘 良男 (注)5	昭和20年 8月8日生	昭和45年4月 平成10年10月 平成11年1月 平成11年12月 平成12年12月 平成13年3月 平成16年12月 平成20年12月 平成22年2月	三井東圧化学㈱入社 合同資源産業㈱企画部長 同社理事企画部長 同社取締役企画部長兼経理部担当 同社取締役営業部長兼経理部担当 同社取締役営業部長兼経理部担当、 当社監査役 同社取締役総務部長兼経理部・営 業部担当、当社監査役 同社取締役総務部長兼営業部担当、 当社監査役 同社取締役総務部長兼営業部長、当 社監査役(現)	(注)4	
監査役		吉益 信治 (注)5	昭和21年 7月2日生	昭和59年4月 昭和61年11月 平成3年4月 平成16年3月	弁護士登録、第一東京弁護士会入 会、橋本合同法律事務所入所 第一芙蓉法律事務所設立に参加 同事務所パートナー弁護士 同事務所パートナー弁護士、当社監 査役、大多喜ガス㈱監査役(現)	(注)4	
計							50

(注) 1 取締役の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、規制緩和の進展により経営環境が大きく変化するなか、基盤産業に従事する者として、「迅速かつ的確な意思決定の可能な経営機構の整備」と「社会からの揺るぎない信頼の確立」を、コーポレート・ガバナンスの主たる目的としております。

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役の員数を10名以内、監査役の員数を5名以内とする旨を定款で定めております。

株主総会における取締役及び監査役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

また、取締役の経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に即応した体制を構築するため、取締役の任期を1年とする旨を定款で定めております。

さらに、株主総会の決議事項のうち中間配当について、株主への利益還元を機動的に行うことを可能とするため、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めているほか、自己株式の取得についても、経営環境の変化に対応した資本政策の実施を可能とするため、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

会社の機関の内容

取締役会は、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて随時開催し、会社の業務執行にかかる意思決定及び取締役の職務執行の監督について、取締役8名が適正に実施しております。社外取締役は現在選任していません。

また、監査役会においては、監査役4名(うち社外監査役2名)が緊密に協力しながら、取締役会における意思決定及び取締役の職務執行等について、厳正な監査を実施しております。

なお、社外監査役には、当社の関連会社かつ主要株主である合同資源産業(株)の取締役1名を選任して、同業者としての専門的視点を生かした監査に努めているほか、弁護士1名を選任して、法律的視点に基づく監査の充実を図っております。社外監査役2名と当社との間に特別の利害関係はありません。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会が定める「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」のもと、事業運営の適法性と効率性を確保しております。

取締役は、取締役会において、会社の業務執行にかかる重要事項を適時に諮り、職務執行状況を定期的に又は必要に応じて報告するとともに、適正な経営判断が行えるよう、部長会やグループ役員連絡会議等を通じて、社内及びグループ内の情報収集と意思疎通を徹底しております。

また、法令及び社内規則に基づいた迅速かつ的確な意思決定に努めながら、中期経営計画や年度予算の確実な遂行に向けて、部門目標を適切に管理し、これらの経営目標の進捗状況について、取締役会等にて随時確認、検証しております。

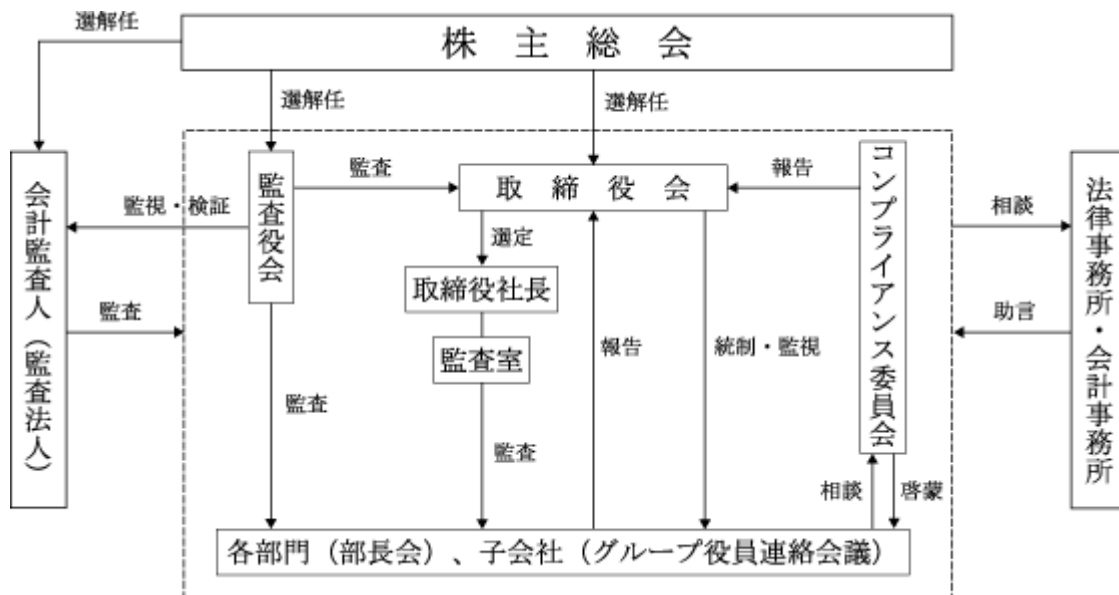
さらに、事業全般におけるリスクを把握、評価、分析し、中期経営計画や部門目標等に反映して適切に管理しているほか、大規模地震等の保安上のリスクに備え、保安体制を整備しております。

このほか、事業全般にわたる適法性を担保するため、顧問契約を結んでいる3法律事務所及び1会計事務所に専門的な助言を仰ぐとともに、取締役全員で構成するコンプライアンス委員会を設置し、遵法精神と企業倫理に基づいた企業活動を推進しております。

監査役監査及び内部監査の状況

当社におきましては、監査役が会計監査人(あずさ監査法人)と情報交換、意見交換を随時行いながら、策定した監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行等の監査を厳正に実施しているほか、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制及び従業員の職務執行等の内部監査を行うため、取締役社長の直轄組織として監査室(人員4名)を設置しております。

会社の機関並びに内部統制システム及びリスク管理体制等の模式図は、次のとおりであります。



会計監査の状況

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
二ノ宮 隆雄	あずさ監査法人
井上 智由	あずさ監査法人

- (注) 1 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は、上記のとおりであります。
 2 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他8名であります。

役員報酬の内容

区分	報酬額(千円)
取締役の報酬等	104,612
監査役の報酬等 (うち社外監査役の報酬等)	46,080 (4,200)

- (注) 1 取締役の報酬等には、当事業年度に係る役員賞与の支給予定額8,530千円のほか、平成21年3月27日開催の取締役会の決議により、ストックオプションとして付与した新株予約権の費用計上額12,142千円が含まれております。
 2 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役に対する使用人分給とは含まれておりません。
 3 上記の報酬等のほか、平成21年3月27日開催の第147期定時株主総会の決議に基づき、当事業年度において支給した役員退職慰労金(役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給予定額を含む。)として、取締役135,400千円、監査役6,000千円があります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			39,150	1,781
連結子会社			30,750	200
計			69,900	1,981

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価作業に関するアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び第147期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び第148期事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、あずさ監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,275,506	4,527,099
受取手形及び売掛金	6,161,866	5,381,425
有価証券	5,940,457	7,429,401
たな卸資産	971,985	1 941,000
繰延税金資産	192,974	-
その他	594,280	1,157,711
貸倒引当金	10,442	7,458
流動資産合計	20,126,627	19,429,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 17,664,456	3 17,741,932
減価償却累計額	10,491,876	10,980,483
建物及び構築物（純額）	7,172,579	6,761,449
機械装置及び運搬具	3 63,084,094	3 64,517,174
減価償却累計額	49,725,075	51,539,592
機械装置及び運搬具（純額）	13,359,018	12,977,582
坑井	10,172,142	10,436,815
減価償却累計額	9,145,766	9,603,238
坑井（純額）	1,026,376	833,576
土地	6,555,748	6,790,455
建設仮勘定	1,842,843	3,141,017
その他	3 1,107,589	3 1,155,080
減価償却累計額	793,010	809,525
その他（純額）	314,579	345,554
有形固定資産合計	30,271,145	30,849,636
無形固定資産	996,566	972,672
投資その他の資産		
投資有価証券	2 20,949,535	2 20,316,950
長期貸付金	135,415	-
繰延税金資産	826,866	806,699
長期預金	800,000	-
その他	4 956,079	4 1,374,622
貸倒引当金	108,399	110,413
投資その他の資産合計	23,559,496	22,387,859
固定資産合計	54,827,209	54,210,169
資産合計	74,953,837	73,639,348

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,859,159	3,244,663
短期借入金	5 874,800	5 845,140
未払金	2,024,825	1,796,540
未払法人税等	603,148	377,285
賞与引当金	34,699	30,585
その他	2,767,658	2,181,890
流動負債合計	10,164,290	8,476,104
固定負債		
長期借入金	5 1,405,980	5 1,356,840
繰延税金負債	706,326	1,150,708
退職給付引当金	3,491,279	3,467,408
役員退職慰労引当金	365,409	-
ガスホルダー修繕引当金	108,365	-
環境対策引当金	83,531	-
その他の引当金	-	283,691
その他	7 391,997	7 718,634
固定負債合計	6,552,889	6,977,282
負債合計	16,717,180	15,453,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,902,185	7,902,185
資本剰余金	8,261,143	8,260,611
利益剰余金	40,915,554	41,882,875
自己株式	7,429,630	8,080,602
株主資本合計	49,649,252	49,965,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	997,331	414,839
為替換算調整勘定	56,010	127,676
評価・換算差額等合計	1,053,342	542,516
新株予約権	-	21,968
少数株主持分	9,640,746	8,741,440
純資産合計	58,236,657	58,185,961
負債純資産合計	74,953,837	73,639,348

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	58,218,412	51,442,878
売上原価	4 46,973,374	4 40,036,850
売上総利益	11,245,037	11,406,027
供給販売費、販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,449,715	5,520,691
販売費及び一般管理費	2,937,249	2,968,652
供給販売費、販売費及び一般管理費合計	1, 4 8,386,965	1, 4 8,489,343
営業利益	2,858,072	2,916,684
営業外収益		
受取利息	324,928	225,339
受取配当金	220,449	361,088
負ののれん償却額	110,456	169,987
持分法による投資利益	71,277	99,929
その他	206,332	219,937
営業外収益合計	933,445	1,076,282
営業外費用		
支払利息	100,685	60,658
有価証券売却損	140,099	-
製品代精算差額	8,083	-
寄付金	19,746	20,498
為替差損	32,142	16,586
その他	19,153	4,727
営業外費用合計	319,910	102,471
経常利益	3,471,606	3,890,495
特別利益		
固定資産売却益	2 31,839	-
投資有価証券売却益	523,612	311,774
その他	-	17,523
特別利益合計	555,452	329,298
特別損失		
固定資産除却損	3 103,026	3 52,431
減損損失	5 15,289	-
投資有価証券評価損	393,180	963,375
探鉱費	-	498,314
貸倒引当金繰入額	6,207	-
その他	21,867	41,484
特別損失合計	539,571	1,555,605
税金等調整前当期純利益	3,487,487	2,664,187
法人税、住民税及び事業税	1,344,657	637,405
法人税等調整額	217,191	92,275
法人税等合計	1,127,466	729,680
少数株主利益	440,605	444,297
当期純利益	1,919,415	1,490,209

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,902,185	7,902,185
当期末残高	7,902,185	7,902,185
資本剰余金		
前期末残高	8,261,721	8,261,143
当期変動額		
自己株式の処分	578	831
自己株式処分差損の振替	-	299
当期変動額合計	578	532
当期末残高	8,261,143	8,260,611
利益剰余金		
前期末残高	39,532,335	40,915,554
当期変動額		
剰余金の配当	536,197	522,588
当期純利益	1,919,415	1,490,209
自己株式処分差損の振替	-	299
当期変動額合計	1,383,218	967,321
当期末残高	40,915,554	41,882,875
自己株式		
前期末残高	6,336,929	7,429,630
当期変動額		
自己株式の取得	1,096,966	654,671
自己株式の処分	4,265	3,699
当期変動額合計	1,092,701	650,971
当期末残高	7,429,630	8,080,602
株主資本合計		
前期末残高	49,359,313	49,649,252
当期変動額		
剰余金の配当	536,197	522,588
当期純利益	1,919,415	1,490,209
自己株式の取得	1,096,966	654,671
自己株式の処分	3,687	2,868
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	289,938	315,817
当期末残高	49,649,252	49,965,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,905,707	997,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,903,038	582,491
当期変動額合計	2,903,038	582,491
当期末残高	997,331	414,839
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,357	56,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,652	71,666
当期変動額合計	54,652	71,666
当期末残高	56,010	127,676

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,904,349	1,053,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,957,691	510,825
当期変動額合計	2,957,691	510,825
当期末残高	1,053,342	542,516
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	21,968
当期変動額合計	-	21,968
当期末残高	-	21,968
少数株主持分		
前期末残高	9,527,289	9,640,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,457	899,306
当期変動額合計	113,457	899,306
当期末残高	9,640,746	8,741,440
純資産合計		
前期末残高	60,790,952	58,236,657
当期変動額		
剰余金の配当	536,197	522,588
当期純利益	1,919,415	1,490,209
自己株式の取得	1,096,966	654,671
自己株式の処分	3,687	2,868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,844,233	366,513
当期変動額合計	2,554,295	50,695
当期末残高	58,236,657	58,185,961

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,487,487	2,664,187
減価償却費	3,402,515	3,550,151
減損損失	15,289	-
長期前払費用償却額	23,094	-
信託資産減価償却費	11,769	-
固定資産売却損益（は益）	31,825	704
固定資産除却損（販売費及び一般管理費）	10,392	-
固定資産除却損（特別損失）	21,477	-
固定資産除却損	-	40,092
有価証券売却損益（は益）	140,099	-
投資有価証券売却損益（は益）	523,612	311,774
投資有価証券評価損益（は益）	393,180	963,375
持分法による投資損益（は益）	71,277	99,929
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,813	-
賞与引当金の増減額（は減少）	1,654	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	218,151	23,871
前払年金費用の増減額（は増加）	2,013	8,034
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	71,958	307,411
ガスホルダー修繕引当金の増減額（は減少）	10,844	-
その他の引当金の増減額（は減少）	-	28,712
受取利息及び受取配当金	545,377	586,427
支払利息	100,685	60,658
売上債権の増減額（は増加）	939,713	752,364
たな卸資産の増減額（は増加）	63,013	28,979
仕入債務の増減額（は減少）	758,300	601,577
未払消費税等の増減額（は減少）	53,943	74,907
その他	191,939	3,547
小計	6,355,027	6,243,316
持分法適用会社からの配当金の受取額	40,308	42,286
利息及び配当金の受取額	557,683	510,703
利息の支払額	99,036	59,653
法人税等の支払額	1,323,648	1,176,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,530,334	5,560,187

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	790,000	-
定期預金の払戻による収入	790,000	-
定期預金の増減額（ は増加）	-	600,000
有価証券の売却及び償還による収入	456,724	300,000
有形固定資産の取得による支出	3,930,773	5,089,382
工事負担金等受入による収入	94,578	101,153
有形固定資産の売却による収入	11,885	1,389
無形固定資産の取得による支出	120,323	52,990
投資有価証券の取得による支出	1,380,543	310,643
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,169,276	1,203,714
子会社の自己株式の取得による支出	-	947,652
貸付けによる支出	1,200	-
貸付金の回収による収入	66,310	-
その他	195,566	141,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,829,631	4,336,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	600,000	40,000
長期借入れによる収入	430,000	406,000
長期借入金の返済による支出	461,880	444,800
自己株式の増減額（ は増加）	1,093,190	651,803
配当金の支払額	533,495	520,080
少数株主への配当金の支払額	77,485	78,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,336,051	1,329,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,204	54,531
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	681,552	159,875
現金及び現金同等物の期首残高	11,807,611	11,126,058
現金及び現金同等物の期末残高	11,126,058	10,966,182

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 5社 大多喜ガス㈱ オータキ産業㈱ 関東建設㈱ 日本天然ガス㈱ KNG AMERICA, INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱テクノアース 非連結子会社の総資産の合計額、 売上高の合計額、当期純損益及び 利益剰余金等のうち持分に見合う 額のそれぞれの合計額は、いずれ も連結財務諸表に及ぼす影響が軽 微であり、重要性がないため連結 対象から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 5社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 合同資源産業㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子 会社のうち主要な会社等の名称等 ㈱テクノアース</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 のうち主要な会社等の名称等 京葉パイプライン㈱ 持分法を適用していない会社は、 当期純損益及び利益剰余金等のう ち持分に見合う額のそれぞれの合 計額が連結純損益及び連結利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微であ り、重要性がないため、これらの会 社に対する投資については持分法 を適用せず原価法により評価して おります。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に 記載する必要があると認められる 事項 持分法適用会社の決算日が連結決 算日と異なるため、当該会社の事 業年度にかかる財務諸表を使用し ております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子 会社のうち主要な会社等の名称等 同左</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 のうち主要な会社等の名称等 同左 同左</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に 記載する必要があると認められる 事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、KNG AMERICA, INC. の決算日は9月30日であります。連結 財務諸表の作成は、連結子会社の決算 日現在の財務諸表を使用してありま す。なお、連結決算日との間に生じた重 要な取引については、連結上必要な調 整を行っております。 その他の連結子会社の決算日が連結決 算日と異なるものはありません。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 ...償却原価法。</p> <p>(ロ)その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>(b) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法。</p> <p>デリバティブ ...時価法。</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ)製品</p> <p>(a)連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社 ...総平均法に基づく原価法。</p> <p>(b)連結子会社1社 ...先入先出法に基づく原価法。</p> <p>(ロ)貯蔵品 ...主として移動平均法に基づく原価法。</p> <p>(ハ)未成工事支出金 ...個別法に基づく原価法。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>(ロ)その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの ...同左</p> <p>(b) 時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ)製品</p> <p>(a)連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社 ...総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。</p> <p>(b)連結子会社1社 ...先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。</p> <p>(ロ)貯蔵品 ...主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。</p> <p>(ハ)未成工事支出金 ...同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ)平成19年4月1日以降取得資産</p> <p>...連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社は法人税法に規定する定額法、その他の連結子会社は主として法人税法に規定する定率法。</p> <p>(ロ)平成19年3月31日以前取得資産</p> <p>...連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社は法人税法に規定する旧定額法、その他の連結子会社は主として法人税法に規定する旧定率法。</p> <p>なお、取得価額において建物及び構築物の11.3%、機械装置及び運搬具の61.3%、その他の有形固定資産の51.7%が、法人税法に規定する定率法及び旧定率法により償却されております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社は、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ382,853千円少なく計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」の「(注)5」に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(イ)平成19年4月1日以降取得資産</p> <p>...同左</p> <p>(ロ)平成19年3月31日以前取得資産</p> <p>...連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社は法人税法に規定する旧定額法、その他の連結子会社は主として法人税法に規定する旧定率法。</p> <p>なお、取得価額において建物及び構築物の11.2%、機械装置及び運搬具の62.0%、その他の41.6%が、法人税法に規定する定率法及び旧定率法により償却されております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)を契機として耐用年数を見直した結果、連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社(日本天然ガス㈱)の機械装置については、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ40,826千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)5」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>無形固定資産 ...鉱業権については生産高比例法、 自社利用ソフトウェアについ ては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法、 その他については定額法。 なお、耐用年数については、法 人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>投資その他の資産 ...信託建物・構築物については、法 人税法に規定する旧定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 ...従業員の賞与の支給に備える ため、支給見込額のうち当連 結会計年度における負担額を 計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末におけ る退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき計上してお ります。 数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理して おります。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p> <p>投資その他の資産 ...同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 ...連結子会社1社は、従業員の 賞与の支給に備えるため、支 給見込額のうち当連結会計年 度における負担額を計上して おります。</p> <p>退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末におけ る退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき計上してお ります。 数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理して おります。 過去勤務債務については、そ の発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法により按 分した額を費用処理しており ます。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 ... 役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 ... 球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に均等配分しております。</p> <p>環境対策引当金 ... P C B (ポリ塩化ビフェニル) の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 ... 連結子会社2社は、役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社(大多喜ガス株)は、従来、役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、平成21年2月13日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。また、連結財務諸表提出会社は平成21年3月27日開催の定時株主総会において、大多喜ガス株は平成21年3月26日開催の定時株主総会において、当該総会までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給(支給時期は各役員の退任時)することを決議しました。</p> <p>これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払い分137,700千円については固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 ... 同左</p> <p>環境対策引当金 ... 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 海外連結子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理によっております。なお、外貨建金銭債権債務等に係る為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (a) ヘッジの手段 ...為替予約取引。 (b) ヘッジの対象 ...キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 ...為替変動のリスクのヘッジを目的として、担当部門において担当役員の承認を受けたのち、為替予約取引を実行し、経理部門において管理業務を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ...ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 ...税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 ...同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (a) ヘッジの手段 ...同左 (b) ヘッジの対象 ...同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 ...同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ...同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 ...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、20年以内のその効果の及び期間で均等償却しております。 負ののれんは、20年以内の取得の実態に基づいた適切な期間で均等償却しております。 なお、のれん又は負ののれんが僅少な場合には、その発生時に全額を償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会平成5年6月17日、平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会平成6年1月18日、平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及び個々のリース資産の重要性が乏しいと認められるファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、「負ののれん償却額」(前連結会計年度82,997千円)は「その他の営業外収益」として一括して表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」(前連結会計年度2,437千円)は「その他の特別利益」として一括して表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで独立科目で掲載しておりました流動資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度126,273千円)につきましては、重要性が低いため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで独立科目で掲載しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」(当連結会計年度252,417千円)及び「長期預金」(当連結会計年度200,000千円)につきましては、重要性が低いため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで独立科目で掲載しておりました固定負債の「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度57,997千円)、「ガスホルダー修繕引当金」(当連結会計年度142,162千円)及び「環境対策引当金」(当連結会計年度83,531千円)につきましては、重要性が低いため、当連結会計年度より固定負債の「その他の引当金」として一括して表示しております。 <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで独立科目で掲載しておりました特別利益の「固定資産売却益」(当連結会計年度731千円)につきましては、重要性が低いため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において、「探鉱費」(前連結会計年度7,532千円)は「その他(特別損失)」として一括して表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度まで独立科目で掲載しておりました特別損失の「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度3,100千円)につきましては、重要性が低いため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>連結財務諸表のXBRL化を機に、区分掲記の重要性を検討し勘定科目の整理を行っております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>1 前連結会計年度まで「長期前払費用償却額」(当連結会計年度24,887千円)、「信託資産減価償却費」(当連結会計年度12,575千円)と表示していたものは、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで「固定資産除却損(販売費及び一般管理費)」(当連結会計年度9,794千円)、「固定資産除却損(特別損失)」(当連結会計年度30,298千円)と表示していたものは、当連結会計年度から「固定資産除却損」として一括して表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで「貸倒引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度 970千円)、「賞与引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度 4,114千円)及び「ガスホルダー修繕引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度 33,797千円)と表示していたものは、当連結会計年度から「その他の引当金の増減額(は減少)」として一括して表示しております。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>1 前連結会計年度において「定期預金の預入による支出」(当連結会計年度 1,190,000千円)、「定期預金の払戻による収入」(当連結会計年度1,790,000千円)と表示していたものは、当連結会計年度から「定期預金の増減額(は増加)」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において「貸付けによる支出」(当連結会計年度 143,000千円)、「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度25,997千円)と表示していたものは、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
1	1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。 商品及び製品 405,663千円 仕掛品 242,808千円 原材料及び貯蔵品 292,528千円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,444,856千円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,414,280千円
3 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額 建物及び構築物 56,886千円 機械装置及び運搬具 16,672,336千円 その他の有形固定資産 549千円	3 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額 建物及び構築物 121,426千円 機械装置及び運搬具 17,344,568千円 その他 549千円
4 その他の投資その他の資産のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額は360,866千円であります。	4 投資その他の資産の「その他」のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額は373,441千円であります。
5 担保資産及び担保付債務 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)387,680千円について、担保留保条項が付されております。	5 担保資産及び担保付債務 長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む。)357,020千円について、担保留保条項が付されております。
6 偶発債務 (1) 以下の会社の営業取引上の債務に対して債務保証を行っております。 開発興産(株) 41,748千円 株房総コンピューターサービス 1,265千円 計 43,013千円 (2) 以下の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 株新栄エンジニア 42,519千円	6 偶発債務 (1) 以下の会社の営業取引上の債務に対して債務保証を行っております。 開発興産(株) 37,608千円 株房総コンピューターサービス 416千円 計 38,025千円 (2) 以下の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 株新栄エンジニア 38,450千円
7 のれん及び負ののれん その他の固定負債のうち、負ののれんは369,921千円あります。	7 のれん及び負ののれん 固定負債の「その他」のうち、負ののれんは562,111千円あります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																							
<p>1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス㈱のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。</p> <p>供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">供給販売費 (千円)</th> <th style="text-align: center;">販売費及び 一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,529,090</td> <td style="text-align: right;">695,657</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">103,207</td> <td style="text-align: right;">146,692</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">69,958</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー 修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,994</td> <td></td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td style="text-align: right;">633,899</td> <td style="text-align: right;">206,964</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,547,348</td> <td style="text-align: right;">113,555</td> </tr> </tbody> </table>		供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)	給料手当	1,529,090	695,657	退職給付引当金 繰入額	103,207	146,692	役員退職慰労 引当金繰入額		69,958	ガスホルダー 修繕引当金繰入額	29,994		委託作業費	633,899	206,964	減価償却費	1,547,348	113,555	<p>1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス㈱のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。</p> <p>供給販売費、販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">供給販売費 (千円)</th> <th style="text-align: center;">販売費及び 一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,535,455</td> <td style="text-align: right;">723,113</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">107,201</td> <td style="text-align: right;">156,605</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー 修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,797</td> <td></td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td style="text-align: right;">673,092</td> <td style="text-align: right;">186,345</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,568,103</td> <td style="text-align: right;">113,680</td> </tr> </tbody> </table>		供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)	給料手当	1,535,455	723,113	退職給付引当金 繰入額	107,201	156,605	ガスホルダー 修繕引当金繰入額	33,797		委託作業費	673,092	186,345	減価償却費	1,568,103	113,680
	供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)																																						
給料手当	1,529,090	695,657																																						
退職給付引当金 繰入額	103,207	146,692																																						
役員退職慰労 引当金繰入額		69,958																																						
ガスホルダー 修繕引当金繰入額	29,994																																							
委託作業費	633,899	206,964																																						
減価償却費	1,547,348	113,555																																						
	供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)																																						
給料手当	1,535,455	723,113																																						
退職給付引当金 繰入額	107,201	156,605																																						
ガスホルダー 修繕引当金繰入額	33,797																																							
委託作業費	673,092	186,345																																						
減価償却費	1,568,103	113,680																																						
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">31,839</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	1,070	機械装置及び運搬具	215	土地	653	その他の無形固定資産	29,900	計	31,839	<p>2</p>																											
科目	金額(千円)																																							
建物及び構築物	1,070																																							
機械装置及び運搬具	215																																							
土地	653																																							
その他の無形固定資産	29,900																																							
計	31,839																																							
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,223</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,361</td> </tr> <tr> <td>瓦斯井</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費</td> <td style="text-align: right;">81,549</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">103,026</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	4,223	機械装置及び運搬具	15,361	瓦斯井	1,298	その他の有形固定資産	593	除却資産撤去費	81,549	計	103,026	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,014</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,142</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,061</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費</td> <td style="text-align: right;">22,133</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">52,431</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	5,014	機械装置及び運搬具	22,142	坑井	366	建設仮勘定	2,061	その他(有形固定資産)	599	無形固定資産	114	除却資産撤去費	22,133	計	52,431							
科目	金額(千円)																																							
建物及び構築物	4,223																																							
機械装置及び運搬具	15,361																																							
瓦斯井	1,298																																							
その他の有形固定資産	593																																							
除却資産撤去費	81,549																																							
計	103,026																																							
科目	金額(千円)																																							
建物及び構築物	5,014																																							
機械装置及び運搬具	22,142																																							
坑井	366																																							
建設仮勘定	2,061																																							
その他(有形固定資産)	599																																							
無形固定資産	114																																							
除却資産撤去費	22,133																																							
計	52,431																																							
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">184,864千円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">183,031千円</p>																																							

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																				
5 減損損失 以下の資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、当連結会計年度において減損損失を計上しております。	5																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県山武郡 大網白里町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,226</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,945</td> </tr> <tr> <td>千葉県長生郡 白子町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県山武郡 大網白里町	遊休資産	土地	13,226	千葉県千葉市	遊休資産	土地	1,945	千葉県長生郡 白子町	遊休資産	土地	118	計			15,289	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
千葉県山武郡 大網白里町	遊休資産	土地	13,226																		
千葉県千葉市	遊休資産	土地	1,945																		
千葉県長生郡 白子町	遊休資産	土地	118																		
計			15,289																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,996,473			60,996,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,961,719	1,716,510	5,830	10,672,399

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 1,700,000株

単元未満株式買取による増加 16,378株

持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 132株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式売却による減少 5,830株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年 3月27日 定時株主総会	普通株式	269,859	5円00銭	平成19年12月31日	平成20年 3月28日
平成20年 8月14日 取締役会	普通株式	266,337	5円00銭	平成20年 6月30日	平成20年 9月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年 3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261,307	5円00銭	平成20年12月31日	平成21年 3月30日

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,996,473			60,996,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,672,399	1,027,006	5,203	11,694,202

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 1,000,000株
 単元未満株式買取による増加 27,006株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式売却による減少 5,203株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 21,968千円

(親会社 12,142千円、連結子会社 9,826千円)

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	261,307	5円00銭	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月12日 取締役会	普通株式	261,281	5円00銭	平成21年6月30日	平成21年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	256,198	5円00銭	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,275,506千円	現金及び預金勘定 4,527,099千円
有価証券勘定 5,940,457千円	有価証券勘定 7,429,401千円
計 12,215,963千円	計 11,956,500千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 790,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 790,000千円
MMF等を除く有価証券 299,905千円	MMF等を除く有価証券 200,318千円
現金及び現金同等物 11,126,058千円	現金及び現金同等物 10,966,182千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	153,390	116,196	37,194	機械装置及び運搬具	77,122	60,632	16,489
無形固定資産	8,586	5,580	3,005	(注) 同左			
合計	161,976	121,777	40,199				
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。							
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 22,421千円				1年内 9,575千円			
1年超 17,777千円				1年超 6,914千円			
計 40,199千円				計 16,489千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 43,450千円				支払リース料 21,213千円			
減価償却費相当額 43,450千円				減価償却費相当額 21,213千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)		
	連結貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	199,950	202,541	2,590	399,922	410,097	10,174
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	299,905	295,238	4,667	100,000	99,981	18
合計	499,855	497,779	2,076	499,922	510,078	10,156

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	1,377,761	2,687,070	1,309,308	1,449,307	2,900,857	1,451,550
債券	3,460,773	3,508,085	47,311	3,191,130	3,244,753	53,623
その他	1,538,212	1,563,670	25,457	1,577,627	1,593,416	15,788
小計	6,376,748	7,758,825	1,382,077	6,218,065	7,739,027	1,520,961
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	2,072,605	1,324,986	747,618	1,038,378	978,664	59,713
債券	7,102,406	5,925,819	1,176,587	6,643,405	5,656,284	987,121
その他	1,310,394	1,008,410	301,984	1,164,248	992,752	171,495
小計	10,485,406	8,259,215	2,226,190	8,846,032	7,627,701	1,218,330
合計	16,862,154	16,018,041	844,113	15,064,098	15,366,728	302,630

(注) 1 時価のある有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損をそれぞれ393,180千円及び963,375千円計上しております。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,276,333	530,337	146,823	403,714	311,774	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 国債、地方債等		
(2) その他有価証券		
非上場株式	286,686	236,336
MMF等	5,640,551	7,229,083
小計	5,927,238	7,465,419
合計	5,927,238	7,465,419

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債、地方債等		500,000		
社債	300,000	2,290,000		
その他 (うち外国債券)	()	1,300,000 (800,000)	1,099,642 (1,099,642)	5,750,000 (5,750,000)
小計	300,000	4,090,000	1,099,642	5,750,000
(2) その他		23,667	41,540	
合計	300,000	4,113,667	1,141,182	5,750,000

区分	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債、地方債等		500,000		
社債	200,000	2,390,000		
その他 (うち外国債券)	()	1,300,000 (800,000)	1,112,568 (1,112,568)	4,950,000 (4,950,000)
小計	200,000	4,190,000	1,112,568	4,950,000
(2) その他		39,372		
合計	200,000	4,229,372	1,112,568	4,950,000

[次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>連結財務諸表提出会社は輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため、為替予約取引を利用する場合があります。当該取引については、繰延ヘッジ処理によっております。なお、外貨建金銭債権債務等に係るものについては振当処理を採用しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。なお、連結財務諸表提出会社の利用する為替予約取引については、投機的目的のものではなく実際の取引の範囲内で利用しており、市場リスクはありません。為替予約取引については、担当部門において担当役員の承認を受けたのちに実行し、経理部門において管理業務を行っております。</p> <p>その他、余資運用目的で、複合金融商品取引を行う場合もあります。複合金融商品取引については、経理部門においてその安全性を検討し、担当役員の承認を受けたのちに実行しておりますが、その取引についてはリスクの高い投機的目的のものは行っておりません。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の企業であり、信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p>	<p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

なお、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は昭和62年4月1日から適格退職年金制度を採用しており、一部の連結子会社は昭和56年3月1日から適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	5,201,055千円	5,214,594千円
(2) 年金資産	1,053,438	1,256,370
(3) 小計((1) + (2))	4,147,617	3,958,223
(4) 未認識数理計算上の差異	666,324	522,129
(5) 未認識過去勤務債務		29,361
(6) 合計((3) + (4) + (5))	3,481,292	3,465,456
(7) 前払年金費用	9,986	1,952
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	3,491,279	3,467,408

(注) 1 連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社は、当連結会計年度において、退職金規程の改定を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が32,292千円発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(1) 勤務費用	328,732千円	186,821千円
(2) 利息費用	91,403	93,617
(3) 期待運用収益	18,764	15,873
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	75,450	93,656
(5) 過去勤務債務の費用処理額		2,930
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	476,822	355,290

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法。)	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法で、翌連結会計 年度から費用処理。)	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 21,968千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	連結財務諸表提出会社
新株予約権の名称	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	当社普通株式 26,000株
付与日	平成21年 4月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年 4月23日から平成41年 4月20日
会社名	連結子会社(大多喜ガス株)
新株予約権の名称	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	同社普通株式 17,000株
付与日	平成21年 4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年 4月21日から平成41年 4月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	連結財務諸表提出会社
新株予約権の名称	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	26,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	26,000

会社名	連結子会社(大多喜ガス株)
新株予約権の名称	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	17,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	17,000

単価情報

会社名		連結財務諸表提出会社
新株予約権の名称		第1回新株予約権
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	権利行使はありません。
付与日における公正な評価単価	(円)	467

会社名		連結子会社(大多喜ガス株)
新株予約権の名称		第1回新株予約権
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	権利行使はありません。
付与日における公正な評価単価	(円)	578

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたStock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

会社名		連結財務諸表提出会社
新株予約権の名称		第1回新株予約権
使用した評価技法		ブラック・ショールズ式
株価変動性	(注)1	28.40%
予想残存期間	(注)2	5.7年
予想配当	(注)3	10円/株
無リスク利率	(注)4	0.90%

- (注) 1 付与日から予想残存期間298週分遡った平成15年8月4日の週からの株価情報を用いて算出しています。
 2 取締役の退任時の平均年齢と、付与日の平均年齢から割り出した付与日時点での取締役の平均残存在任期間によっています。
 3 平成20年12月期の配当実績によっております。
 4 予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りが無いため、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の複利利回りをを用い、予想残存期間と同じ残存期間に相当する利回りによっております。

会社名		連結子会社(大多喜ガス株)
新株予約権の名称		第1回新株予約権
使用した評価技法		ブラック・ショールズ式
株価変動性	(注)1	21.20%
予想残存期間	(注)2	6.0年
予想配当	(注)3	9円/株
無リスク利率	(注)4	0.95%

- (注) 1 付与日から予想残存期間313週分遡った平成15年4月21日の週からの株価情報を用いて算出しています。
 2 取締役の退任時の平均年齢と、付与日の平均年齢から割り出した付与日時点での取締役の平均残存在任期間によっています。
 3 平成20年12月期の配当実績によっております。
 4 予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りが無いため、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の複利利回りをを用い、予想残存期間と同じ残存期間に相当する利回りによっております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度) (平成20年12月31日現在)	(当連結会計年度) (平成21年12月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,290,745千円	1,270,589千円
役員退職慰労引当金	138,916	-
連結会社間取引による内部未実現利益の消去	317,541	321,787
投資有価証券評価損	64,882	26,003
その他の投資その他の資産評価損	45,552	45,384
減損損失	95,550	94,672
環境対策引当金	31,682	31,437
未払事業税	42,228	41,839
賞与引当金	60,661	58,603
その他有価証券評価差額金	549,926	168,603
その他	207,900	255,977
繰延税金資産小計	2,845,588	2,314,899
評価性引当額	224,897	262,943
繰延税金資産合計	2,620,690	2,051,956
繰延税金負債		
探鉱準備金	1,336,477	1,289,591
固定資産圧縮積立金	577,682	543,329
その他有価証券評価差額金	252,767	303,402
資本連結による評価差額	123,545	123,545
その他	30,569	16,799
繰延税金負債合計	2,321,041	2,276,668
繰延税金資産の純額	299,648	-
繰延税金負債の純額	-	224,711

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(前連結会計年度) (平成20年12月31日現在)	(当連結会計年度) (平成21年12月31日現在)
法定実効税率	36.2%	36.2%
(調整)		
連結財務諸表提出会社と連結子会社との実効税率差	0.6	0.7
受取配当金等一時差異に該当しない項目	1.2	2.4
事業税課税分の繰越欠損金	2.2	0.5
新鉱床探鉱費の特別控除	-	6.8
その他	1.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3	27.4

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,565,362	3,129,112	1,679,115	1,844,822	58,218,412		58,218,412
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,759		3,873,476	21,125	3,896,361	(3,896,361)	
計	51,567,121	3,129,112	5,552,591	1,865,947	62,114,773	(3,896,361)	58,218,412
営業費用	47,758,093	2,277,222	5,459,675	1,568,323	57,063,315	(1,702,975)	55,360,339
営業利益	3,809,028	851,889	92,916	297,624	5,051,458	(2,193,386)	2,858,072
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	36,250,032	5,855,648	2,423,759	1,317,887	45,847,328	29,106,508	74,953,837
減価償却費	3,257,231	201,430	8,387	24,974	3,492,024	(89,509)	3,402,515
減損損失						15,289	15,289
資本的支出	4,162,755	207,725	20,428	62,523	4,453,432	(315,533)	4,137,899

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	ガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,261,626千円であり、その主なものは、連結会社の管理部門に係る費用のうち全社一般的経費であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30,716,730千円であり、その主なものは、余資金運用金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社は、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものは、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、営業費用は「ガス事業」が377,248千円、「ヨード・かん水事業」が4,093千円、「建設事業」が688千円、「その他の事業」が822千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,443,620	3,024,604	1,457,740	1,516,913	51,442,878		51,442,878
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,508	191	3,368,275	7,172	3,377,147	(3,377,147)	
計	45,445,128	3,024,796	4,826,015	1,524,085	54,820,026	(3,377,147)	51,442,878
営業費用	41,189,131	2,382,205	4,760,753	1,418,460	49,750,550	(1,224,356)	48,526,194
営業利益	4,255,996	642,590	65,262	105,625	5,069,475	(2,152,791)	2,916,684
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	35,647,905	5,943,800	3,171,199	1,150,867	45,913,773	27,725,574	73,639,348
減価償却費	3,364,620	245,147	8,890	24,763	3,643,421	(93,269)	3,550,151
資本的支出	4,101,499	736,551	1,575	95,628	4,935,254	(225,817)	4,709,436

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	ガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,229,924千円であり、その主なものは、連結会社の管理部門に係る費用のうち全社一般的経費であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,751,377千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、連結財務諸表作成会社及び連結子会社1社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として耐用年数を見直した結果、機械装置については当連結会計年度より耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「ガス事業」が320千円、「ヨード・かん水事業」が40,289千円、「その他の事業」が216千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成20年12月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年12月31日現在）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社

種類	会社の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	東京電力㈱	東京都 千代田区	676,434,197	電気事業	所有 間接0.0 被所有 直接25.6	ガスの購入	ガスの購入	20,606,579	買掛金	2,002,894

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	965円66銭	1株当たり純資産額	1,002円44銭
1株当たり当期純利益金額	37円39銭	1株当たり当期純利益金額	29円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	29円64銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,919,415	1,490,209
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,919,415	1,490,209
普通株式の期中平均株式数(株)	51,329,149	49,896,502
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円) (うち持分変動損失(千円))		10,667 (10,556)
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))		17,990 (17,990)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

- 1 連結財務諸表提出会社は、取締役業績の向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高める誘因を与えることを目的に、平成21年3月27日開催の第147期定時株主総会において、当社取締役に対する報酬等として株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、同日開催の取締役会において、その募集事項を決議いたしました。
 なお、ストックオプション制度の詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。
- 2 連結子会社1社(大多喜ガス株)は、取締役業績の向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高める誘因を与えることを目的に、平成21年3月26日開催の第53期定時株主総会において、同社取締役に対する報酬等として株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、同日開催の取締役会において、その募集事項を決議いたしました。
 なお、ストックオプション制度の詳細につきましては、下記のとおりであります。

決議年月日	平成21年3月26日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	同社普通株式(単元株式数1,000株)
株式の数	22,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円としております。
新株予約権の行使期間	平成21年4月21日から平成41年4月20日まで
新株予約権の行使条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1 新株予約権発行後、同社が同社普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとしております。

(調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率)

また、同社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、付与株式数の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で付与株式数は適切に調整されるものとしております。

- 2 新株予約権の行使条件は、以下のとおりとしております。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権者は、同社取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。

前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日である平成41年3月21日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとする。

その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、同社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

- 3 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。
- 合併（同社が消滅する場合に限る。）
 - 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
 - 吸収分割
 - 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
 - 新設分割
 - 新設分割により設立する株式会社
 - 株式交換
 - 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - 株式移転
 - 株式移転により設立する株式会社
- なお、同社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が同社株主総会で承認された場合、又は、同社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が同社株主総会で承認された場合は、同社は、当該新株予約権を無償で取得することができるものとしております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	431,000	391,000	1.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	443,800	454,140	2.06	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,405,980	1,356,840	2.10	平成23年1月～ 平成28年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
従業員預り金	1,254,569	1,212,711	1.19	
関係会社預り金	110,000	150,000	0.5	
合計	3,645,349	3,564,691		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	416,640	332,720	259,200	184,360

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	16,210,169	11,139,046	10,852,439	13,241,222
税金等調整前四半期純利益 又は純損失金額(千円)	1,080,169	1,278,941	369,775	64,699
四半期純利益又は純損失金額 () (千円)	338,799	973,430	239,556	61,577
1株当たり四半期純利益 又は純損失金額() (円)	6.73	19.34	4.82	1.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	980,950	638,073
売掛金	1,564,821	1,421,900
有価証券	3,822,126	4,707,630
製品	211,306	-
商品及び製品	-	217,887
貯蔵品	78,712	-
原材料及び貯蔵品	-	72,659
前払費用	121,826	125,380
短期債権	15,930	-
関係会社短期貸付金	500,000	600,000
繰延税金資産	84,470	54,165
その他	142,996	593,738
流動資産合計	7,523,140	8,431,435
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,732,510	3,738,875
減価償却累計額	1,649,656	1,743,363
建物(純額)	2,082,853	1,995,511
構築物	10,399,697	10,436,121
減価償却累計額	6,624,053	6,920,764
構築物(純額)	3,775,644	3,515,356
機械及び装置	17,189,932	17,596,321
減価償却累計額	13,511,746	13,998,477
機械及び装置(純額)	3,678,185	3,597,844
坑井	9,013,111	9,289,079
減価償却累計額	8,044,430	8,466,115
坑井(純額)	968,681	822,964
車両運搬具	27,368	27,368
減価償却累計額	20,791	24,719
車両運搬具(純額)	6,577	2,648
工具、器具及び備品	236,337	236,959
減価償却累計額	159,948	164,850
工具、器具及び備品(純額)	76,388	72,108
土地	3,128,125	3,348,747
建設仮勘定	954,386	2,385,853
有形固定資産合計	14,670,842	15,741,034
無形固定資産		
借地権	447,085	450,233
鉱業権	165,763	165,745
ソフトウェア	122,040	114,187
施設利用権	8,274	8,200
無形固定資産合計	743,163	738,367
投資その他の資産		
投資有価証券	14,578,768	13,737,915
関係会社株式	5,422,419	5,422,419
従業員に対する長期貸付金	41,047	50,854
関係会社長期貸付金	20,000	10,000
長期前払費用	137,620	134,032

信託建物・構築物	3	303,457	-
信託土地		5,214	-
長期預金		600,000	-
その他		267,709	3 562,014
貸倒引当金		77,270	80,370
投資その他の資産合計		21,298,966	19,836,864
固定資産合計		36,712,972	36,316,266
資産合計		44,236,112	44,747,701

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 745,739	587,127
短期借入金	40,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 166,200	2 179,600
未払金	1 728,496	1 774,426
未払法人税等	156,805	77,973
未払費用	115,047	87,149
預り金	1 643,869	1 734,249
従業員預り金	568,310	604,643
その他	-	177,000
流動負債合計	3,164,469	3,222,168
固定負債		
長期借入金	2 484,000	2 459,400
信託預り金	15,173	-
繰延税金負債	601,059	907,595
退職給付引当金	1,716,149	1,790,634
役員退職慰労引当金	134,525	-
環境対策引当金	66,401	66,401
その他	-	97,173
固定負債合計	3,017,308	3,321,205
負債合計	6,181,778	6,543,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,902,185	7,902,185
資本剰余金		
資本準備金	8,239,053	8,239,053
その他資本剰余金	532	-
資本剰余金合計	8,239,585	8,239,053
利益剰余金		
利益準備金	908,302	908,302
その他利益剰余金		
探鉱準備金	2,230,098	2,166,308
固定資産圧縮積立金	1,069,660	1,034,849
別途積立金	23,380,238	23,880,238
繰越利益剰余金	1,437,008	1,232,353
利益剰余金合計	29,025,308	29,222,052
自己株式	6,247,234	6,898,206
株主資本合計	38,919,844	38,465,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	865,510	272,899
評価・換算差額等合計	865,510	272,899
新株予約権	-	12,142
純資産合計	38,054,334	38,204,328
負債純資産合計	44,236,112	44,747,701

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1 15,324,651	1 14,122,683
売上原価		
製品期首たな卸高	177,047	211,306
当期製品製造原価	6,715,800	6,194,150
当期製品仕入高	6,880,901	5,990,041
合計	13,773,749	12,395,498
製品期末たな卸高	211,306	217,887
売上原価合計	1, 5 13,562,443	1, 5 12,177,610
売上総利益	1,762,208	1,945,072
販売費及び一般管理費		
販売費	10,763	7,139
一般管理費	868,762	966,585
販売費及び一般管理費合計	2, 5 879,525	2, 5 973,724
営業利益	882,682	971,347
営業外収益		
受取利息	9,412	1 12,528
有価証券利息	272,502	192,346
受取配当金	1 314,637	1 472,599
受取賃貸料	1 103,141	1 104,745
その他	157,961	1 219,281
営業外収益合計	857,656	1,001,501
営業外費用		
支払利息	40,085	24,842
有価証券売却損	140,099	-
製品代精算差額	8,083	-
寄付金	11,724	11,261
その他	10,747	2,328
営業外費用合計	210,738	38,433
経常利益	1,529,600	1,934,415
特別利益		
固定資産売却益	3 31,624	-
投資有価証券売却益	523,612	311,774
特別利益合計	555,237	311,774
特別損失		
固定資産除却損	1, 4 87,339	4 45,584
減損損失	6 15,289	-
投資有価証券評価損	378,355	903,639
探鉱費	-	502,855
その他	9,321	44,111
特別損失合計	490,306	1,496,191
税引前当期純利益	1,594,531	749,998
法人税、住民税及び事業税	603,247	49,476
法人税等調整額	174,742	19,109
法人税等合計	428,505	30,366
当期純利益	1,166,026	719,632

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	第147期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		第148期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,871,206	27.9	1,061,669	17.2
労務費		1,244,265	18.5	1,301,765	21.0
経費		3,911,913	58.2	3,789,271	61.2
(修繕費)		(531,306)		(510,861)	
(支払電力料)		(812,096)		(777,574)	
(運送費)		(401,814)		(426,217)	
(委託加工費)		(619,362)		(498,637)	
(委託作業費)		(682,937)		(697,521)	
(その他)		(864,396)		(878,459)	
減価償却費		1,421,077	21.2	1,495,258	24.1
他勘定振替高		1,732,662	25.8	1,453,815	23.5
当期製品製造原価		6,715,800	100.0	6,194,150	100.0

(注) 1 原価計算は、総合原価計算方式を採用しております。

2 他勘定振替高は次のとおりであります。

項目	第147期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	第148期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
輸送諸掛	1,732,662	1,453,815
計	1,732,662	1,453,815

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,902,185	7,902,185
当期末残高	7,902,185	7,902,185
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,239,053	8,239,053
当期末残高	8,239,053	8,239,053
その他資本剰余金		
前期末残高	1,110	532
当期変動額		
自己株式の処分	578	831
自己株式処分差損の振替	-	299
当期変動額合計	578	532
当期末残高	532	-
資本剰余金合計		
前期末残高	8,240,163	8,239,585
当期変動額		
自己株式の処分	578	831
自己株式処分差損の振替	-	299
当期変動額合計	578	532
当期末残高	8,239,585	8,239,053
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	908,302	908,302
当期末残高	908,302	908,302
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	199	-
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	199	-
当期変動額合計	199	-
当期末残高	-	-
探鉱準備金		
前期末残高	2,134,413	2,230,098
当期変動額		
探鉱準備金の積立	580,489	472,046
探鉱準備金の取崩	484,804	535,836
当期変動額合計	95,685	63,790
当期末残高	2,230,098	2,166,308
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,099,562	1,069,660
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	29,901	34,811
当期変動額合計	29,901	34,811
当期末残高	1,069,660	1,034,849
別途積立金		
前期末残高	22,580,238	23,380,238
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	500,000

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額合計	800,000	500,000
当期末残高	23,380,238	23,880,238
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,672,763	1,437,008
当期変動額		
剰余金の配当	536,197	522,588
当期純利益	1,166,026	719,632
海外投資等損失準備金の取崩	199	-
探鉱準備金の積立	580,489	472,046
探鉱準備金の取崩	484,804	535,836
固定資産圧縮積立金の取崩	29,901	34,811
別途積立金の積立	800,000	500,000
自己株式処分差損の振替	-	299
当期変動額合計	235,755	204,654
当期末残高	1,437,008	1,232,353
利益剰余金合計		
前期末残高	28,395,479	29,025,308
当期変動額		
剰余金の配当	536,197	522,588
当期純利益	1,166,026	719,632
海外投資等損失準備金の取崩	-	-
探鉱準備金の積立	-	-
探鉱準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
自己株式処分差損の振替	-	299
当期変動額合計	629,828	196,744
当期末残高	29,025,308	29,222,052
自己株式		
前期末残高	5,154,622	6,247,234
当期変動額		
自己株式の取得	1,096,877	654,671
自己株式の処分	4,265	3,699
当期変動額合計	1,092,612	650,971
当期末残高	6,247,234	6,898,206
株主資本合計		
前期末残高	39,383,205	38,919,844
当期変動額		
剰余金の配当	536,197	522,588
当期純利益	1,166,026	719,632
自己株式の取得	1,096,877	654,671
自己株式の処分	3,687	2,868
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	463,361	454,758
当期末残高	38,919,844	38,465,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,750,349	865,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,615,860	592,610

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額合計	2,615,860	592,610
当期末残高	865,510	272,899
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,750,349	865,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,615,860	592,610
当期変動額合計	2,615,860	592,610
当期末残高	865,510	272,899
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	12,142
当期変動額合計	-	12,142
当期末残高	-	12,142
純資産合計		
前期末残高	41,133,555	38,054,334
当期変動額		
剰余金の配当	536,197	522,588
当期純利益	1,166,026	719,632
自己株式の取得	1,096,877	654,671
自己株式の処分	3,687	2,868
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,615,860	604,752
当期変動額合計	3,079,221	149,993
当期末残高	38,054,334	38,204,328

【重要な会計方針】

第147期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第148期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 其他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>(b) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法。</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法。</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品 ...総平均法に基づく原価法。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 ...移動平均法に基づく原価法。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ) 平成19年4月1日以降取得資産 ...法人税法に規定する定額法。</p> <p>(ロ) 平成19年3月31日以前取得資産 ...法人税法に規定する旧定額法。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ244,099千円少なく計上されております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 其他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの ...同左</p> <p>(b) 時価のないもの ...同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び製品 ...総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。</p> <p>(ロ) 原材料及び貯蔵品 ...移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(イ) 平成19年4月1日以降取得資産 ...同左</p> <p>(ロ) 平成19年3月31日以前取得資産 ...同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として耐用年数を見直した結果、機械及び装置については、当事業年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">第147期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第148期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 (イ) 鉱業権 ...生産高比例法。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア ...自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(ハ) 施設利用権 ...定額法。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 (イ) 長期前払費用 ...定額法。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 信託建物・構築物 ...法人税法に規定する旧定額法。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 ...債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) (イ) 鉱業権 ...同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア ...同左</p> <p>(ハ) 施設利用権 ...同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 (イ) 長期前払費用 ...同左</p> <p>(ロ) その他(信託建物・構築物) ...主として法人税法に規程する旧定額法。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 ...同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">第147期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第148期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金 ... 役員 の 退任 時 に 支 給 さ れ る 慰 労 金 の 支 払 い に 備 える ため、内 規 に 基 づ く 期 末 要 支 給 額 を 計 上 し て あり ます。</p> <p>(4) 環境対策引当金 ... P C B (ポ リ 塩 化 ビ フ ェ ニ ル) の 処 分 に 係 る 支 出 に 備 える ため、今 後 発 生 す る と 見 込 ま れ る 金 額 を 計 上 し て あり ます。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ... 繰 延 ヘ ッ ジ 処 理 に よ っ て あり ます、な お、外 貨 建 金 銭 債 権 債 務 等 に 係 る 為 替 予 約 取 引 に つ い て は、振 当 処 理 を 採 用 し て あり ます。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 ... 為 替 予 約 取 引。 (ロ)ヘッジ対象 ... キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ... 為 替 変 動 の リ ス ク の ヘ ッ ジ を 目 的 と し て、担 当 部 門 に お い て 担 当 役 員 の 承 認 を 受 け た の ち、為 替 予 約 取 引 を 実 行 し、経 理 部 門 に お い て 管 理 業 務 を 行 っ て あり ます。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ... ヘ ッ ジ 対 象 と ヘ ッ ジ 手 段 の 通 貨 種 別、期 日、金 額 等 の 重 要 な 条 件 が 同 一 で あり、高 い 相 関 関 係 が あ る と 考 え ら れ る ため、有 効 性 の 判 定 を 省 略 し て あり ます。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 ... 税 抜 方 式 に よ っ て あり ます。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">(追加情報)</p> <p>従来、役員 の 退任 時 に 支 給 さ れ る 慰 労 金 の 支 払 い に 備 える ため、内 規 に 基 づ く 要 支 給 額 を 「 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 」 と し て 計 上 し て あり ましたが、平 成 21 年 2 月 13 日 開 催 の 取 締 役 会 に お い て 役 員 退 職 慰 労 金 制 度 の 廃 止 を 決 議 い た し ま し た。</p> <p>また、平 成 21 年 3 月 27 日 開 催 の 定 時 株 主 総 会 に お い て、当 該 総 会 ま で の 在 任 期 間 に 応 じ た 役 員 退 職 慰 労 金 を 打 切 り 支 給 (支 給 時 期 は 各 役 員 の 退 任 時) す る こ と を 決 議 い た し ま し た。</p> <p>これに 伴 い、「 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 」を 全 額 取 崩 し、未 払 分 82,000 千 円 に つ い て は 固 定 負 債 の 「 そ の 他 」 に 含 め て 計 上 し て あり ます。</p> <p>(4) 環境対策引当金 ... 同 左</p> <p>4 リース取引の処理方法</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ... 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 ... 同 左 (ロ)ヘッジ対象 ... 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 ... 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ... 同 左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 ... 同 左</p>

【会計方針の変更】

第147期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第148期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が当事業年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及び個々のリース資産の重要性が乏しいと認められるファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第147期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第148期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度まで独立科目で掲載しておりました流動資産の「短期債権」（当事業年度83,767千円）につきましては、重要性が低いため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度まで独立科目で掲載しておりました投資その他の資産の「信託土地」（当事業年度5,214千円）及び「信託建物・構築物」（当事業年度299,382千円）につきましては、重要性が低いため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度まで独立科目で掲載しておりました固定負債の「信託預り金」（当事業年度15,173千円）につきましては、重要性が低いため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。 <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「探鉱費」（前事業年度7,532千円）は「その他（特別損失）」として一括して表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第147期 (平成20年12月31日現在)	第148期 (平成21年12月31日現在)														
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">666,567千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">498,434千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">477,709千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">590,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	666,567千円	買掛金	498,434千円	未払金	477,709千円	預り金	590,000千円	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">625,197千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">552,405千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">680,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	625,197千円	未払金	552,405千円	預り金	680,000千円
売掛金	666,567千円														
買掛金	498,434千円														
未払金	477,709千円														
預り金	590,000千円														
売掛金	625,197千円														
未払金	552,405千円														
預り金	680,000千円														
<p>2 担保資産及び担保付債務 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)360,600千円について、担保留保条項が付されております。</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)345,600千円について、担保留保条項が付されております。</p>														
<p>3 信託建物・構築物の減価償却累計額 360,866千円</p>	<p>3 投資その他の資産の「その他」(信託建物・構築物)の減価償却累計額 373,441千円</p>														

(損益計算書関係)

第147期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第148期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																		
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>6,303,544</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>6,970,242</td> </tr> <tr> <td>営業外収益(受取配当金)</td> <td>134,779</td> </tr> <tr> <td>営業外収益(賃貸料収入)</td> <td>98,148</td> </tr> <tr> <td>特別損失(固定資産除却損)</td> <td>73,868</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	売上高	6,303,544	売上原価	6,970,242	営業外収益(受取配当金)	134,779	営業外収益(賃貸料収入)	98,148	特別損失(固定資産除却損)	73,868	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>6,122,967</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>6,356,417</td> </tr> <tr> <td>営業外収益(受取配当金)</td> <td>142,366</td> </tr> <tr> <td>営業外収益(受取利息、受取賃貸料、その他)</td> <td>191,669</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	売上高	6,122,967	売上原価	6,356,417	営業外収益(受取配当金)	142,366	営業外収益(受取利息、受取賃貸料、その他)	191,669												
科目	金額(千円)																																		
売上高	6,303,544																																		
売上原価	6,970,242																																		
営業外収益(受取配当金)	134,779																																		
営業外収益(賃貸料収入)	98,148																																		
特別損失(固定資産除却損)	73,868																																		
科目	金額(千円)																																		
売上高	6,122,967																																		
売上原価	6,356,417																																		
営業外収益(受取配当金)	142,366																																		
営業外収益(受取利息、受取賃貸料、その他)	191,669																																		
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員報酬</td> <td>156,430</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>165,565</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>52,672</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>27,500</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>75,522</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>175,020</td> </tr> <tr> <td>雑費その他</td> <td>64,982</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	156,430	給料手当	165,565	退職給付引当金繰入額	52,672	役員退職慰労引当金繰入額	27,500	賃借料	75,522	研究開発費	175,020	雑費その他	64,982	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員報酬</td> <td>156,567</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>188,780</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>63,182</td> </tr> <tr> <td>租税課金</td> <td>82,413</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>75,516</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>177,923</td> </tr> <tr> <td>雑費その他</td> <td>75,499</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	156,567	給料手当	188,780	退職給付引当金繰入額	63,182	租税課金	82,413	賃借料	75,516	研究開発費	177,923	雑費その他	75,499		
科目	金額(千円)																																		
役員報酬	156,430																																		
給料手当	165,565																																		
退職給付引当金繰入額	52,672																																		
役員退職慰労引当金繰入額	27,500																																		
賃借料	75,522																																		
研究開発費	175,020																																		
雑費その他	64,982																																		
科目	金額(千円)																																		
役員報酬	156,567																																		
給料手当	188,780																																		
退職給付引当金繰入額	63,182																																		
租税課金	82,413																																		
賃借料	75,516																																		
研究開発費	177,923																																		
雑費その他	75,499																																		
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,070</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>鉱業権</td> <td>29,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,624</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	1,070	機械及び装置	0	土地	653	鉱業権	29,900	合計	31,624	<p>3</p>																						
科目	金額(千円)																																		
建物	1,070																																		
機械及び装置	0																																		
土地	653																																		
鉱業権	29,900																																		
合計	31,624																																		
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,234</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,709</td> </tr> <tr> <td>瓦斯井</td> <td>1,232</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費</td> <td>77,249</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,339</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	825	構築物	1,234	機械及び装置	6,709	瓦斯井	1,232	除却資産撤去費	77,249	その他	88	合計	87,339	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,023</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,055</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>2,061</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費</td> <td>29,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,584</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	68	構築物	4,023	機械及び装置	9,055	坑井	278	工具、器具及び備品	196	建設仮勘定	2,061	除却資産撤去費	29,900	合計	45,584
科目	金額(千円)																																		
建物	825																																		
構築物	1,234																																		
機械及び装置	6,709																																		
瓦斯井	1,232																																		
除却資産撤去費	77,249																																		
その他	88																																		
合計	87,339																																		
科目	金額(千円)																																		
建物	68																																		
構築物	4,023																																		
機械及び装置	9,055																																		
坑井	278																																		
工具、器具及び備品	196																																		
建設仮勘定	2,061																																		
除却資産撤去費	29,900																																		
合計	45,584																																		
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">175,020千円</p>	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">177,923千円</p>																																		

第147期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	第148期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>6 減損損失 以下の資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、当事業年度において減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県山武郡大網白里町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>13,226</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,945</td> </tr> <tr> <td>千葉県長生郡白子町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>15,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県山武郡大網白里町	遊休資産	土地	13,226	千葉県千葉市	遊休資産	土地	1,945	千葉県長生郡白子町	遊休資産	土地	118	計			15,289	6
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
千葉県山武郡大網白里町	遊休資産	土地	13,226																		
千葉県千葉市	遊休資産	土地	1,945																		
千葉県長生郡白子町	遊休資産	土地	118																		
計			15,289																		

(株主資本等変動計算書関係)

第147期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,024,495	1,716,378	5,830	8,735,043

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 1,700,000株
 単元未満株式買取による増加 16,378株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式売却による減少 5,830株

第148期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,735,043	1,027,006	5,203	9,756,846

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 1,000,000株
 単元未満株式買取による増加 27,006株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式売却による減少 5,203株

[次へ](#)

(リース取引関係)

第147期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				第148期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	40,946	32,885	8,061	機械及び装置	18,146	16,346	1,800
車輛及び 運搬具	7,263	5,163	2,100	車輛運搬具	7,263	6,171	1,092
合計	48,209	38,048	10,161	合計	25,409	22,517	2,892
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			7,268千円	1年内			2,808千円
1年超			2,892千円	1年超			84千円
計			10,161千円	計			2,892千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法によっ ております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			13,671千円	支払リース料			7,268千円
減価償却費相当額			13,671千円	減価償却費相当額			7,268千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第147期 (平成20年12月31日現在)			第148期 (平成21年12月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,469,800	5,744,663	4,274,863	1,469,800	4,501,780	3,031,980

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(第147期) (平成20年12月31日現在)	(第148期) (平成21年12月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	641,295千円	662,984千円
役員退職慰労引当金	50,269	-
投資有価証券評価損	64,882	4,839
その他の投資その他の資産評価損	38,437	38,269
減損損失	95,550	94,672
環境対策引当金	24,812	24,585
賞与引当金	17,936	17,852
その他有価証券評価差額金	516,431	160,480
その他	131,121	177,649
繰延税金資産小計	1,580,738	1,181,333
評価性引当額	186,224	196,521
繰延税金資産合計	1,394,514	984,812
繰延税金負債		
探鉱準備金	1,265,901	1,229,691
固定資産圧縮積立金	638,243	608,551
その他	6,958	-
繰延税金負債合計	1,911,103	1,838,242
繰延税金負債の純額	516,589	853,430

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(第147期) (平成20年12月31日現在)	(第148期) (平成21年12月31日現在)
法定実効税率	36.2%	36.2%
(調整)		
受取配当金等一時差異に該当しない項目	3.0	9.9
新鉱床探鉱費の特別控除	-	24.3
事業税課税分の繰越欠損金	4.9	1.6
その他	1.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9	4.0

(1株当たり情報)

第147期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		第148期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	728円15銭	1株当たり純資産額	745円36銭
1株当たり当期純利益金額	21円89銭	1株当たり当期純利益金額	13円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	13円88銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第147期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第148期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,166,026	719,632
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,166,026	719,632
普通株式の期中平均株式数(株)	53,266,395	51,833,858
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	()	17,990 (17,990)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第147期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第148期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当社は、取締役業績の向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高める誘因を与えることを目的に、平成21年3月27日開催の第147期定時株主総会において、当社取締役に対する報酬等として株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、同日開催の取締役会において、その募集事項を決議いたしました。なお、ストックオプション制度の詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	東洋エンジニアリング(株)	2,656,260
		(株)千葉銀行	1,136,707
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,579,076
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	80,100
		タイ沖石油開発(株)	3,440
		極東証券(株)	225,000
		京葉瓦斯(株)	300,000
		(株)京葉銀行	208,250
		(株)みずほフィナンシャルグループ	387,250
		双葉電子工業(株)	22,627
		その他 6 銘柄	149,090
		計	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ノルウェー輸出金融公社債	1,500,000	1,201,280
		オーストラリア・コモンウェルス銀行債	1,250,000	1,011,649
		東京海上フィナンシャルソリューションズ証券会社債	800,000	696,600
		第202回 信金中金債	400,000	407,438
		東芝キャピタル(アジア)リミテッド債	400,000	399,520
		ポルトガル中央貯蓄銀行債	400,000	349,360
		三井住友銀行債	400,000	335,560
		スウェーデン輸出信用銀行債	400,000	332,240
		い第682号 利付農林債	300,000	306,000
		第196回 しんきん中金債	300,000	303,102
		ビーエヌピー・パリバ銀行債	400,000	280,760
		第4回 国際協力銀行債	200,000	205,494
		第45回 日本政策投資銀行債券	200,000	204,420
		北海道平成19年度第15回 公募公債	200,000	204,060
		第6回 住宅金融支援機構財形住宅債券	200,000	203,984
		第18回 大阪府公債	200,000	203,512
		第7回 エヌ・ティ・ティ ドコモ債	200,000	202,827
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク 第14回 円貨社債	200,000	196,044
		第20回 都市再生機構債券	100,000	102,690
		い第674号 商工債	100,000	102,295
第6回 公営企業債券	100,000	100,855		
い第688号 農林債	90,000	92,179		
割引米国債	10,080千米ドル	805,730		
割引国際復興開発銀行債	2,000千米ドル	153,530		
計		8,340,000 12,080千米ドル	8,401,132	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	[証券投資信託受益証券]		
		三菱UFJキャッシュ・ファンド	1,950,231,113	1,950,231
		MMF	1,712,952,645	1,712,952
		中期国債ファンド	1,012,099,917	1,012,099
		FFF	32,347,204	32,347
投資有価証券	その他有価証券	[証券投資信託受益証券]		
		ダイワ・グローバル債券ファンド	1,118,388,393	868,316
		ホープ1号	772,896,855	773,360
		グローバル・ボンド・ポート(Cコース)	591,844,726	572,017
		ホープ2号	208,602,968	208,665
		グローバル・ソブリン・オープン	158,311,272	99,087
		その他証券投資信託受益証券 2 銘柄	31,753,000	64,721
計			7,589,428,093	7,293,799

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,732,510	8,141	1,776	3,738,875	1,743,363	95,414	1,995,511
構築物	10,399,697	52,167	15,744	10,436,121	6,920,764	308,431	3,515,356
機械及び装置	17,189,932	538,033	131,643	17,596,321	13,998,477	609,319	3,597,844
坑井	9,013,111	284,423	8,455	9,289,079	8,466,115	429,862	822,964
車輛運搬具	27,368			27,368	24,719	3,928	2,648
工具、器具及び備品	236,337	5,860	5,239	236,959	164,850	9,944	72,108
土地	3,128,125	220,622		3,348,747			3,348,747
建設仮勘定	954,386	2,547,904	1,116,438	2,385,853			2,385,853
有形固定資産計	44,681,469	3,657,154	1,279,298	47,059,325	31,318,291	1,456,900	15,741,034
無形固定資産							
借地権	447,085	3,148		450,233			450,233
鉱業権	181,318	180		181,498	15,752	197	165,745
ソフトウェア	237,337	29,151	7,207	259,281	145,093	37,003	114,187
施設利用権	28,356			28,356	20,156	74	8,200
その他の無形固定資産		29,151	29,151				
無形固定資産計	894,097	61,631	36,359	919,370	181,003	37,276	738,367
長期前払費用	159,663	7,501		167,165	33,132	11,090	134,032
投資その他の資産							
その他 (信託建物・構築物)	664,324	8,500		672,824	373,441	12,575	299,382
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

構築物	茂原鉱業所東側隣地改修	17,910千円
	関東台ライン移設	16,729千円
機械及び装置	吉橋プラントDCS更新	143,472千円
	吉橋プラント圧縮機冷却器更新	46,010千円
坑井	寺崎ガス井開発	247,858千円
	N - 5 圧入圧送管敷設	22,053千円
土地	吉橋プラント通路用地	138,633千円
	北塚プラント用地	43,705千円
建設仮勘定	大登ガス井開発	516,961千円
	茂原北部送水管敷設	426,971千円
	八千代ライン増強工事	312,200千円
	矢尻ガス井開発	245,926千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	77,270	3,100			80,370
役員退職慰労引当金	134,525		55,950	78,575	
環境対策引当金	66,401				66,401

(注)当期減少額のその他の内容は、次のとおりであります。

役員退職慰労引当金：役員退職慰労金制度の廃止に伴う取崩額であり、
固定負債の「その他」への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

流動資産

a 現金及び預金

種別	金額 (千円)
現金	4,526
預金	
当座預金	218,585
普通預金	22,066
通知預金	95,000
定期預金	280,000
別段預金	17,895
預金計	633,547
合計	638,073

b 売掛金

内訳	金額 (千円)
ガス事業 (注1)	1,225,568
ヨード事業 (注2)	150,934
かん水事業 (注3)	45,397
計	1,421,900

(注) 主な相手先：注1 大多喜ガス(株) 542,551千円、京葉瓦斯(株) 464,221千円、習志野市企業局 97,948千円
 他

注2 三井物産(株) 115,559千円、クラリアントジャパン(株) 30,255千円、
 三井化学ファイン(株) 5,118千円

注3 日本天然ガス(株) 26,871千円、合同資源産業(株) 16,777千円、伊勢化学工業(株) 1,621千円 他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ (%)	滞留期間 $(D) \div ((B)/12)$ (ヶ月)
1,564,821	14,828,817	14,971,737	1,421,900	91.33	1.15

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

内訳	金額 (千円)
ガス	2,443
ヨード	215,443
計	217,887

d 原材料及び貯蔵品

内訳	金額 (千円)
水中モーターポンプ部品	29,737
イオン交換樹脂	23,909
その他	19,012
計	72,659

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
子会社株式	
大多喜ガス(株)	1,469,800
関東建設(株)	70,000
開発興産(株)	10,000
(株)テクノアース	80,000
KNG AMERICA, INC.	142,812
(株)房総コンピューターサービス	8,000
日本天然ガス(株)	690,320
関連会社株式	
京葉パイプライン(株)	50,090
合同資源産業(株)	2,901,397
計	5,422,419

(負債の部)

流動負債

a 買掛金

内訳	金額 (千円)
購入ガス代 (注1)	521,339
購入コード代 (注2)	65,787
計	587,127

(注) 主な相手先：注1 東京瓦斯(株) 104,361千円、合同資源産業(株) 104,127千円、東京電力(株) 103,566千円
他

注2 合同資源産業(株) 41,060千円、日本天然ガス(株) 24,727千円

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 中央三井信託銀行株式会社 本店(東京都港区芝三丁目33番1号)
株主名簿管理人	(特別口座) 中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。 当社の公告掲載URLは、次のとおりであります。 http://www.gasukai.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4) 会社法第194条第1項の規定による請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第147期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成21年3月30日 関東財務局長に提出。
-----------------	------------------------------	--------------------------

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第148期 第1四半期	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月14日 関東財務局長に提出。
第148期 第2四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出。
第148期 第3四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間	自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日	平成21年9月15日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成21年9月1日 至 平成21年9月30日	平成21年10月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

関東天然瓦斯開発株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 智由
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月26日

関東天然瓦斯開発株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 智由
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、関東天然瓦斯開発株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、関東天然瓦斯開発株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、当事業年度の末日後、会社及び連結子会社3社で使用する会計システムの更改を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

関東天然瓦斯開発株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 智由
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

関東天然瓦斯開発株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 智由
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。